

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月29日

【事業年度】 第68期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 ヤマシンフィルタ株式会社

【英訳名】 YAMASHIN-FILTER CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山崎 敦彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045) 680 - 1671 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 井岡 周久

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045) 680 - 1671 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 井岡 周久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	13,811,012	12,674,215	14,587,326	18,821,949	18,605,517
経常利益又は経常損失 (千円)	1,915,849	603,404	135,486	1,317,111	915,030
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,413,998	608,068	750,570	47,093	645,425
包括利益 (千円)	1,433,660	538,350	842,641	290,913	784,003
純資産額 (千円)	18,113,074	18,201,690	20,682,481	20,571,385	20,977,758
総資産額 (千円)	21,032,690	21,590,585	28,191,493	26,712,330	25,581,815
1株当たり純資産額 (円)	261.79	263.07	289.59	288.09	293.12
1株当たり当期純利益 (円)	20.44	8.79	10.69	0.66	9.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	10.57	-	-
自己資本比率 (%)	86.1	84.3	73.3	77.0	82.0
自己資本利益率 (%)	8.1	3.3	3.9	0.2	3.1
株価収益率 (倍)	34.59	81.11	82.55	529.59	37.67
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	800,248	2,099,291	87,254	289,629	2,407,966
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,248,277	3,052,465	4,399,449	2,277,475	1,170,349
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	675,794	269,118	3,212,542	1,553,530	718,336
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,455,036	8,201,564	7,197,536	3,718,869	4,081,986
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	623 (370)	700 (227)	747 (377)	769 (560)	788 (380)

(注) 1. 第64期、第65期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
売上高 (千円)	12,584,240	10,047,415	10,999,628	14,389,232	13,217,460
経常利益 (千円)	1,397,305	305,559	79,647	1,199,845	255,639
当期純利益 (千円)	1,035,812	236,416	636,531	236,240	200,626
資本金 (千円)	5,434,127	5,434,127	6,448,593	6,473,936	6,499,584
発行済株式総数 (株)	69,190,000	69,190,000	71,335,172	71,405,570	71,567,384
純資産額 (千円)	15,884,917	15,680,399	17,937,322	17,789,310	17,612,307
総資産額 (千円)	18,658,720	18,470,434	23,258,148	21,781,427	20,544,665
1株当たり純資産額 (円)	229.58	226.63	251.11	249.13	246.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	14.97	3.42	9.06	3.31	2.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	8.96	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	84.9	77.0	81.7	85.7
自己資本利益率 (%)	6.7	1.5	3.8	1.3	1.1
株価収益率 (倍)	47.23	208.48	97.33	105.47	121.21
配当性向 (%)	40.1	175.6	66.2	181.3	213.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	149 (69)	158 (63)	190 (123)	168 (81)	166 (68)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	53 (95)	54 (86)	67 (122)	28 (125)	27 (132)
最高株価 (円)	1,435	1,044	1,324	906	578
最低株価 (円)	566	497	675	306	292

- (注) 1. 第64期、第65期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
1956年4月	フィルタの製造販売会社として東京都大田区東蒲田に山信工業株式会社を資本金500千円で設立
1966年9月	東京都大田区大森南に本社工場を開設、本社を移転
1972年10月	フィルタ需要拡大のため東京都大田区大森南に第二工場を開設
1975年5月	佐賀県三養基郡上峰村（現佐賀県三養基郡上峰町）に佐賀工場を開設
1977年2月	佐賀工場にてフィルタエレメントの本格生産開始
1978年2月	佐賀工場にてガラス繊維「ろ材」の本格生産開始
1981年8月	ワイエスケー工業株式会社がフィルタの製造販売を目的として資本金5,000千円で設立される
1984年10月	東京都品川区東大井にR&Dラボラトリを設立
1984年11月	プロセス用フィルタの製造販売を開始
1989年4月	コスト・生産性等の観点から最適な生産地域で生産を行うため、フィリピン・セブ島に現地法人YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.を設立
1991年12月	本社を東京都大田区大森南から神奈川県横浜市神奈川区西神奈川に移転
1992年4月	ワイエスケー工業株式会社と合併、資本金が130,000千円に増加
1995年7月	東京都大田区本社工場、第二工場を佐賀工場に移管、R&Dラボラトリを旧本社工場に移管
1995年7月	北米市場の拡販を目的として、アメリカ・シカゴに現地法人YAMASHIN AMERICA INC.を設立
1996年4月	欧州市場の拡販を目的として、オランダ・ロッテルダムに現地法人YAMASHIN EUROPE B.V.を設立
2001年2月	東南アジア市場の拡販を目的として、タイ・アユタヤに現地法人YAMASHIN THAI LIMITED を設立
2001年9月	ISO9001認証取得
2002年4月	タイ・アユタヤにプロセス用フィルタ製造工場完成、生産開始
2003年4月	ISO14001認証取得
2005年10月	社名を山信工業株式会社からヤマシンフィルタ株式会社に変更
2007年5月	YAMASHIN THAI LIMITED の新工場をタイ・アユタヤに建設
2007年5月	中国市場の拡販を目的として、中国・上海に現地法人YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.を設立
2007年6月	R&Dラボラトリを佐賀工場に移管
2007年12月	本社を神奈川県横浜市神奈川区西神奈川から神奈川県横浜市中区桜木町に移転
2010年9月	拡大を続ける中国市場のニーズに対応するため、中国・蘇州に現地法人YAMASHIN FILTER(SIP) RESEARCH & DEVELOPMENT CENTER INC.を設立
2010年11月	YAMASHIN THAI LIMITED の営業事務所をタイ・バンコクに開設
2010年12月	欧州市場の更なる販路の拡販を目的として、ベルギー・ブラッセルに現地法人YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBAを設立
2011年3月	YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBAがYAMASHIN EUROPE B.V.を吸収合併
2011年10月	横浜開発センタを神奈川県横浜市磯子区杉田に開設、佐賀工場のR&Dラボラトリを横浜開発センタに移管
2012年6月	業務の効率化、商流の見直し等を図るため、佐賀県三養基郡上峰町に新設分割によりYSK株式会社設立
2012年12月	YAMASHIN THAI LIMITED の工場を閉鎖、販売会社へと事業転換、本社をタイ・アユタヤからバンコクへ移設
2013年2月	YAMASHIN FILTER(SIP)RESEARCH & DEVELOPMENT CENTER INC.をYAMASHIN FILTER(SIP) TECHNOLOGY INC.へ商号変更
2014年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2016年3月	東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定
2017年4月	YSK株式会社のプロセスフィルタ製造事業を当社が事業譲受け
2017年12月	横須賀メディアラボを神奈川県横須賀市浦郷町に開設
2018年12月	YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.を清算
2019年2月	神奈川県横須賀市光の丘に新研究開発拠点の建設用土地を取得

年 月	沿 革
2019年 8 月	株式会社アクシーを完全子会社化
2020年 3 月	YSK株式会社を清算
2020年11月	ベトナム・ヴィンフック省に現地法人 YAMASHIN VIETNAM CO., LTDを設立
2021年10月	佐賀県三養基郡上峰町に新工場を竣工
2022年 1 月	研究開発拠点集約のため、神奈川県横須賀市光の丘に横須賀イノベーションセンタを設立
2022年 4 月	東京証券取引所プライム市場へ移行
2023年 1 月	現地法改正のため、YAMASHIN EUROPE BRUSSELSの法人形態をBVBAからBVへ変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と連結子会社7社により構成されており、建機用フィルタ製品及びエアフィルタ製品を主たる事業としております。

当社グループは、経営理念として、「仕濾過事」(ろかじにつかふる)を掲げ、フィルタビジネスを通じて社会貢献するという意思のもと、フィルタビジネスを通じた新規事業ポートフォリオの確立に取り組んでおり、本業である建機用フィルタ事業に加え、2019年10月1日よりエアフィルタ事業を第2の事業ポートフォリオとして追加いたしました。

当社グループの各セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

建機用フィルタ事業

建設機械向け油圧フィルタ(以下、建機用フィルタ)、産業機械向け油圧フィルタ(以下、産業用フィルタ)、プロセス用フィルタの開発・製造・販売を行っております。

エアフィルタ事業

エアフィルタの開発・製造・販売を行っております。

当社グループについて

(1) 当社グループの概要

当社グループは、創業以来、一貫してフィルタの専門メーカーとして実績を重ねてきました。当社グループは、フィルタのキーパーツである「ろ材」の主な材料であるガラス繊維や不織布及びフィルタの構成部品に使用される金属加工品や樹脂加工品等の仕入を行い、建機用フィルタ、産業用フィルタ、プロセス用フィルタ、エアフィルタを製造・販売しております。

当社グループは、各フィルタの「ろ材」の開発及び製品設計から製造をグループ内で一貫して行い、建設機械、産業機械等の業界向けに販売を行っております。当社グループの特徴は、「ろ材」を内製化することで、顧客が要望する様々な仕様に対応した「ろ材」及び「ろ材構造」を独自に開発し、最適な製品を顧客へ供給できることであります。特に主力品目である建機用フィルタでは、油圧ショベルが国産化された同時期からフィルタ製品の開発、生産を手掛けており、搭載される回路の知識や長年に亘るノウハウは競合他社との差別化に貢献しております。

また、近年において、現在の主要な材料であるガラス繊維と比較し、その耐久性や濾過効果において優位性が高く、かつ環境負荷の低減に貢献する次世代の「ろ材」として、合成高分子系ナノファイバーの量産化技術の確立に成功しました。この合成高分子系ナノファイバーを使用したフィルタ製品は、建機用フィルタ事業及びエアフィルタ事業における新たな主力製品として期待されており、主要な取引先への供給が開始されております。

更には、この合成高分子系ナノファイバーにより量産される「ろ材」は、建機用フィルタ製品やエアフィルタ製品のみならず、様々な産業資材としての活用が可能です。

(2) 当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ

品目	事業内容及び関係会社との位置づけ
建機用フィルタ	<p>当社、YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.及びYAMASHIN VIETNAM CO., LTDにおいて製造を行っております。</p> <p>製品販売は、国内は当社が行っており、海外は主として各連結子会社が行っております。連結子会社の販売担当地域は次のとおりであります。</p> <p>YAMASHIN AMERICA INC. 当社製品の米国向け販売</p> <p>YAMASHIN EUROPE BRUSSELS 当社製品の欧州向け販売</p> <p>YAMASHIN THAI LIMITED 当社製品の東南アジア・インド向け販売</p> <p>また、YAMASHIN FILTER(SIP)TECHNOLOGY INC.においては、主に建機用フィルタの設計開発業務、製品評価試験業務及び当社製品の中国向け販売を行っております。</p>
産業用フィルタ	<p>当社、YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.及びYAMASHIN VIETNAM CO., LTDにおいて製造を行っております。国内の販売は当社が行っており、海外の販売は、建機用フィルタと同様であります。</p>
プロセス用フィルタ	<p>当社及びYAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.において製造を行っております。国内の販売は当社が行っており、海外の販売は、建機用フィルタと同様であります。</p>
エアフィルタ	<p>株式会社アクシーにおいて製造を行っております。国内の販売は株式会社アクシー及びその代理店が行っております。</p>

(3) 取扱製品について

当社グループの取り扱う主要な製品の内容は次のとおりであります。

・ 建機用フィルタ分野

建機用フィルタとは、建設機械の駆動に不可欠である油圧回路の作動油をはじめ、燃料のディーゼル・オイル、エンジン駆動に必要な潤滑油のろ過に用いられるフィルタのことで、あらゆる建設機械に搭載されております。

当社グループの主力分野である建機用フィルタ製品は、建設機械の高性能化に伴い、機械回路のあらゆる部分で採用が拡大されてきました。特に油圧回路は機械駆動に大きな役割を担っているため、フィルタによる回路環境の整備は不可欠であり、多数のフィルタが建設機械には搭載されております。

品目	製品名	主な特徴・用途
建機用フィルタ	リターンフィルタ	作動油がオイルタンクに戻る前に、細かい不純物を除去する目的で装備されるフィルタであります（交換用のカートリッジを特にフィルタエレメントと呼称します）。油圧ショベル及びその他建設機械、一般油圧システムに使用されております。
	サクションストレーナ	オイルタンク内の比較的大きな不純物を除去する目的で、サクションポート（オイルタンクの吸いこみ口）に直接装着されております。油圧ショベル及びその他建設機械、一般油圧システムに使用されております。
	ラインフィルタ	油圧回路に用いられるフィルタで、圧力のかかる箇所に設置されるフィルタであります。油圧ショベル及びその他建設機械、一般油圧システムに使用されております。
	エアブリーザ	建設機械のオイルタンク内への外気に含まれる不純物の侵入の防止、油圧システム稼働中のオイルタンク内の圧力の保持、オイルタンク内のオイル清浄度の維持といった多目的なフィルタであります。油圧ショベル及びその他建設機械に使用されております。
	リリーフバルブ	作動油の温度が高い時にはオイルクーラーを通し、温度が低い時（差圧がかかる時）にはオイルクーラーを通さずにオイルタンクへ向けて作動油を流すという振り分けを行うバルブとして使用されております。中大型油圧ショベル、ミニ油圧ショベルにおいて使用されております。
	ナイロンストレーナ	各種オイルタンクの給油口に装着し、給油の際、オイルタンク内への汚染物資の侵入を防ぎます。油圧ショベル及びその他建設機械に使用されております。
	トランスミッション用フィルタ	ブルドーザー、ホイールローダー等のトランスミッション機構を持つ建設機械に設置されるフィルタであります。高粘度の潤滑油に混入したギアなどの摩擦にて発生した金属粉などの不純物のろ過に使用されております。
	燃料用フィルタ	建設機械のディーゼル燃料に含まれる不純物、水分の除去に使用されております。
	エンジンオイル用フィルタ	ディーゼルエンジンに用いられるエンジンオイル内の細かい不純物のろ過を行っております。

・産業用フィルタ分野

産業用フィルタとは、様々な業界に応用されている油圧ユニットの作動油や潤滑油のろ過に用いられるフィルタのことであり、工作機械、冷凍用圧縮機、農業機械、船舶、鉄道車両、航空機やヘリコプター等の産業機械に用いられております。

当社グループの産業用フィルタ製品は、油圧ユニットを搭載する機械分野全般で使用されております。そのため、取引先の業種も様々であり、求められる性能や機能も異なります。主な販売先は、工作機械メーカーや圧縮機メーカー、農業機械メーカーなどがあります。

品目	製品名	主な特徴・用途
産業用フィルタ	ラインフィルタ	工作機械、プレス機、搬送油圧ユニットの油圧回路などに使用され、作動油等のろ過を行います。

・プロセス用フィルタ分野

プロセス用フィルタとは、顧客製品の製造工程で行われるろ過・分離に必要なフィルタのことであり、電子部品、精密部品、液晶ディスプレイや食品等の業界に用いられております。

当社グループのプロセス用フィルタ製品は、建機用、産業用と比較して、より細かいろ過を求められる分野へ提供されております。具体的な用途として、電子部品の精密洗浄やコンデンサ・フィルム関連のナノレベルの分級（対象物の分離工程）等があります。

品目	製品名	主な特徴・用途
プロセス用 フィルタ	糸巻フィルタ	半導体業界、化学業界、食品業界において、精密なるろ過を行う前に大きな物質をろ過する際に使用されております。
	不織布フィルタ	半導体業界、化学業界、食品業界において、精密洗浄用フィルタに使用されております。
	メンブレンフィルタ	半導体業界、化学業界、食品業界において、精密洗浄用フィルタに使用されております。ろ過の最終工程で用いられます。

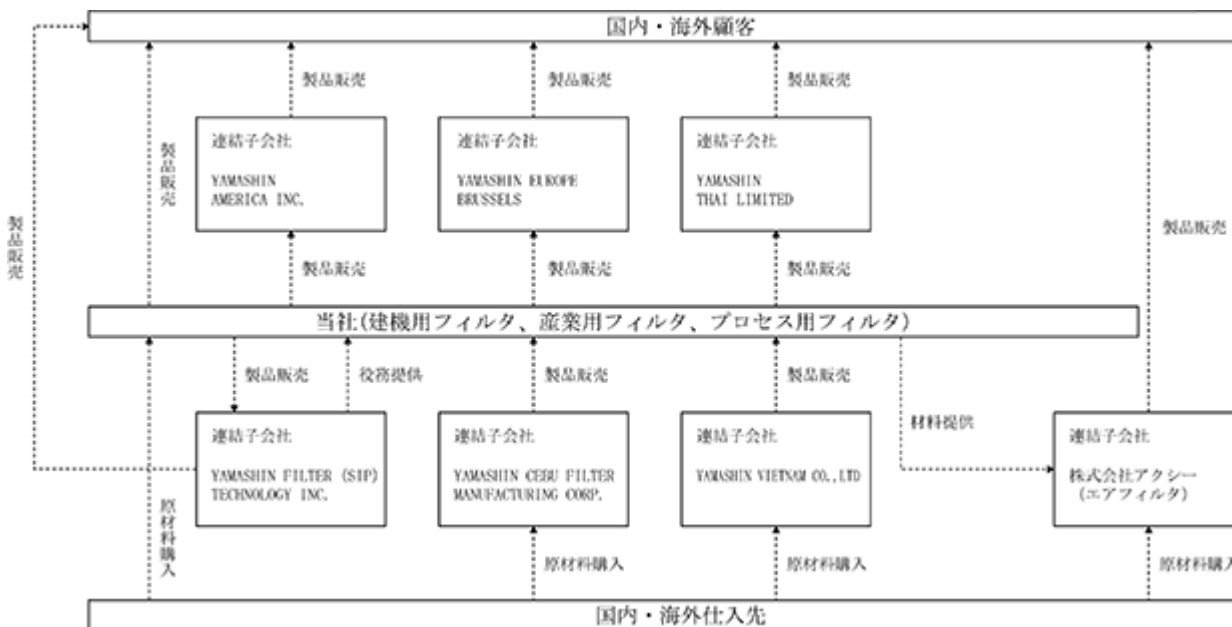
・エアフィルタ分野

エアフィルタとは、空気中からごみ、塵埃などの除去に用いられるフィルタのことであり、ビル・建物をはじめ、食品や薬品などの製造工場、電力配電盤や鉄道車両など特殊な用途に至るまで幅広い分野に用いられております。

当社グループのエアフィルタ製品は、多様化する顧客の要求に応えるため、比較的大きな粒子を除去するために用いられるプレフィルタから半導体製造工場や病院（手術室）など高い清浄度が求められる空間で用いられるHEPAフィルタ、異物混入が許されない食品工場で用いられる防虫フィルタなど幅広い製品をラインナップしております。

品目	製品名	主な特徴・用途
エアフィルタ	プレフィルタ	空気中の比較的大きな塵埃(5μm以上)を除去し、次段フィルタの寿命を伸ばす目的で外気取入口などに装着されています。 ビル・建物、各種工場、各種環境機器などあらゆる場面に使用されています。
	中高性能フィルタ	空気中の塵埃(5μm以下)を除去し、中程度の清浄空気を得る目的で設置されているフィルタであります。 一般的なビルでよく見かける天吊りのパッケージ型空調機などに搭載されています。
	HEPAフィルタ	0.3μmの大きさの粒子を99.97%以上除去する、超高効率のフィルタであります。 半導体工場、病院にあるクリーンルームや空気清浄機などに使用されています。
	オイルミストフィルタ	金属加工工場など室内に立ち込めるオイルミストを除去する目的で使用されます。 厨房機器への搭載、フライヤーを使用する環境で使用されています。
	防虫フィルタ	建物への虫の侵入を防ぐ目的で使用されています。 食品業界だけでなく、一般家庭への空調システムにも使用されています。
	脱臭フィルタ	空気中の臭いやガス成分を除去する目的で設置されています。 美術館・博物館、動物病院や畜産業界などに使用されています。
	ケーシング	各種フィルタを設置・搭載する目的の取付枠であります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) YAMASHIN AMERICA INC. (注) 1 . 2	米国 シカゴ	2,000 千米ドル	当社製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任(1名)あり
YAMASHIN EUROPE BRUSSELS	ベルギー ブリッセル	163 千ユーロ	当社製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任(1名)あり
YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP. (注) 1 . 4	フィリピン セブ	1,098,331 千円	当社製品・半製品の製造	100	当社製品・半製品の製造 原材料の支給 資金の援助
YAMASHIN THAI LIMITED	タイ バンコク	110,000 千バーツ	当社製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任(1名)あり
YAMASHIN FILTER(SIP) TECHNOLOGY INC.	中国 蘇州	10,000 千人民元	当社製品の研究・開発 及び販売	100	当社製品の研究・開発及び 販売 役員の兼任(1名)あり
株式会社アクシー (注) 3	大阪府 大阪市住之江区	50,000千円	エアフィルタ製品の製造 ・販売及び当社製品の 製造	100	当社製品の製造 原材料の支給 資金の援助、債務保証 役員の兼任(2名)あり
YAMASHIN VIETNAM CO., LTD (注) 1 . 5	ベトナム ハノイ	74,861,117 千ドン	当社製品・半製品の製造	100	当社製品の製造 原材料の支給 資金の援助

(注) 1 . 特定子会社に該当します。

2 . YAMASHIN AMERICA INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,670,364千円
	(2) 経常利益	215,877千円
	(3) 当期純利益	159,837千円
	(4) 純資産額	1,165,400千円
	(5) 総資産額	1,707,280千円

3 . 株式会社アクシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,661,818千円
	(2) 経常利益	75,720千円
	(3) 当期純利益	148,324千円
	(4) 純資産額	2,611,264千円
	(5) 総資産額	5,400,315千円

4 . YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.の販売取引の100%が親会社ヤマシンフィルタ株式会社向けであり、主要取引が日本円で決済されるため、日本円で財務諸表を作成しております。

5 . YAMASHIN VIETNAM CO., LTDの販売取引の100%が親会社ヤマシンフィルタ株式会社向けであり、主要取引が日本円で決済されるため、日本円で財務諸表を作成しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建機用フィルタ事業	681 (338)
エアフィルタ事業	107 (42)
合計	788 (380)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
166 (68)	39.6	8.8	6,587

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建機用フィルタ事業	166 (68)
合計	166 (68)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておられません、労使関係は円満に推移しております。

(4) 多様性に関する状況

2023年3月31日現在

提出会社及び 国内連結子会社	女性比率 (%)	女性管理職 比率(%)	男性育児休業 取得率(%)	男女間賃金差異(%)		
				全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
提出会社	31.6	5.2	100	73.4	73.4	78.2
株式会社アクシー	37.6	-	100	69.5	73.5	74.1

(注) 1. 女性比率は非正規スタッフを含む全従業員を対象としております。

2. 女性管理職比率及び男女間賃金比率は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

3. 男性育児休業取得率は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事」（ろかじにつかふる）であります。

「仕濾過事」（ろかじにつかふる）には、フィルタビジネスを通じて社会に貢献するという意思が込められており、当社グループは、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマにESG等の社会的課題解決に取り組み、コーポレート・サステナビリティの強化に努めるとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

また、企業価値の最大化の実現に向け、当社グループでは以下の三つの規範（経営姿勢、使命、行動指針）を掲げております。

第1は、お客様の満足度を最優先に考える「経営姿勢」であります。当社グループはお客様と一体となり高品質で高付加価値の製品を開発提案することによりお客様に満足いただけるよう最大限の努力をしております。

第2は、フィルタ業界では世界で唯一のろ材の自社開発から製造販売に至る一貫生産体制により、フィルタのスペシャリストとして、地球環境の維持・改善に貢献する、常に一步先を行く製品の研究開発を通じ付加価値の高い製品をお客様のニーズにタイムリーに提案することをお客様に最適なサービスを提供することを最大の「使命」と考えております。

第3は、常に高い目標に挑戦し、労を惜しまず誇りと品格を持ち誠実な行動と成果を追求し続けることが当社グループの「行動指針」であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業活動から生み出される付加価値を示す当社独自の指標であるMARVY's (Maximizing Added Value of Yamashin Filter Spread、マービーズ)を設定しております。そしてその付加価値の持続的向上に向け、資本コスト(WACC)の最適化を意識した経営を進め、投下資本の効率性(ROIC)を図るとともに、自己資本利益率(ROE)、純資産利益率(ROA)を経営指標として採用しております。

当社グループとしては、上記の指標のうち、ROEを特に重視しており、当該指標の当期の実績は3.1%となっております。また、当該指標については20%以上を目標としております。

(3) 当社グループを取り巻く経営環境

当連結会計年度(2022年4月1日~2023年3月31日)における世界経済は、欧州での地政学リスクの長期化を背景としたエネルギーコスト・資材価格の高騰、物価高が継続し、利上げを軸とした欧米諸国の金融政策による企業経済への悪影響や急激な為替変動が生じており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。このような環境を背景に、当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場の動向は、中国市場においては経済活動の停滞により需要は低調に推移することが想定され、主要地域である北米、日本、欧州、アジア市場においても、建機の稼働時間と新車需要は全体では前年を若干下回る水準で推移する事が想定されます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、1956年創業以来、経営理念として「仕濾過事」（ろかじにつかふる）を掲げ、お客様やビジネスパートナーに対してはもちろん、国や地域、自然や地球環境に対してもよい関係をつくり、社会的な責任を果たしてまいります。この理念は2015年、国連にて採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の考え方とも合致しています。社会を構成する一員として、企業に対しても大きな期待が寄せられている中、当社グループは技術力を生かした新たな価値創造・社会課題の解決と環境保護・保全活動で社会に貢献してまいります。

また、当社グループは、経営戦略上の中長期的な目標として、「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」-Yamashin Paradigm Shift- を掲げており、既存事業である建機用フィルタビジネス、エアフィルタビジネスの拡大に加え、産業資材としての活用やM&A、事業提携を踏まえた新規事業ポートフォリオの確立に取り組み、時価総額1兆円企業を目指し、中期的持続的成長を実現するために、次に掲げる課題に重点的に取り組んでまいります。

事業ポートフォリオの拡大

建機用フィルタ事業においては、新技術や高付加価値化の実現による製品ラインナップの拡充や中国市場でのシェア拡大に加え、当社が確立したナノファイバーの量産化技術を軸に、主要建機メーカーの次世代グローバルスタンダードとして、ナノファイバー製油圧フィルタの開発供給を進めてまいります。また、第2の事業セグメントである、エアフィルタ事業においては、ナノファイバー技術による差別化製品の開発に努め、海外市場も視野に積極的なM&Aを含む当該事業の拡大を迅速に進めてまいります。更には、第3の事業ポートフォリオとして、様々な産業資材としての活用を踏まえた新たな事業の確立により、当社グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

収益性の改善

当社グループは、グループ全体の収益管理体制の強化を図ることを企図した、取締役社長の諮問機関である原価企画委員会を設置しております。同委員会では、既存製品の実績数値のモニタリングによる収益性の管理及び原価低減活動の推進や、新製品開発段階から顧客が求める品質や機能を最小限のコストで実現する原価企画、VA「Value Analysis」、VE「Value Engineering」活動を行っております。同委員会での活動を通じ、より一層の収益基盤の強化を図るとともに、顧客に対する圧倒的な競争力の確保に努めてまいります。

また、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクトである「Project PAC 23」を立ち上げ、販売、生産、開発及び物流拠点の最適化を図り、グローバルサプライチェーンを強化し、主要市場における品質管理・保証体制を踏まえた製品供給機能、生産機能及び開発機能の適切な連携体制を整備することで継続した収益性の改善を図ってまいります。

人材の育成強化

当社グループは、日本・欧米・アジア地域に販売会社、アジア地域に生産会社及び開発会社を子会社として擁し、グローバルに事業展開しておりますが、今後は、海外M&Aも踏まえた事業展開も想定されることから、より一層海外拠点の重要性が増すと考えております。このため、当社グループでは、日本国内のみならず海外拠点を含めたグループ全体の経営管理体制を担う有用な人材を育成・確保すべく、ダイバーシティ（人材の多様性）を踏まえた人材採用育成プログラムを新たに策定し、次世代の人材力強化に取り組んでまいります。

ガバナンスの更なる充実

当社グループは、コーポレート・ガバナンス及びビジネスに関する事項等について幅広く議論し、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実を図ることを目的とした取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会を設置しております。同委員会は、取締役会の経営の監督機能の実効性の評価、課題に対する取締役会への助言、改善提案、報告、執行役員への通知といった活動を行っております。同委員会は透明性及び客観性を確保するため、独立社外取締役で構成されております。

また、グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能（モニタリング）、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置しております。

このように、ガバナンス委員会及び業務監理委員会の活動を通じ、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ方針

当社は、経営理念「仕濾過事」（ろかじにつかふる）を当社グループのサステナビリティ方針として掲げております。サステナブルな社会の実現に向けて、フィルタビジネスで培った強みを生かし「環境」「空気」「健康」に関する社会課題の解決に貢献してまいります。

(2) マテリアリティ

当社は、GRIサステナビリティ・レポート・スタンダードで示されたプロセスに則り、社は「仕濾過事」

及び「ヤマシンフィルタの価値創造」のもと、当社グループのマテリアリティ（重要課題）を特定いたしました。これを基に、取り組むべき方針の設定や、各マテリアリティに関連するKPIの設定及び管理主管・方法等、マネジメント体制の構築を含め検討しております。ステークホルダーからの期待・要請、社会動向や事業環境の変化及び取り組みの進捗に応じ、適宜見直すことでPDCAを回してまいります。

マテリアリティ		コミットメント	
環境	気候変動への対策	気候変動対策・脱炭素社会への貢献 ・世界全体で求められるカーボンニュートラルの実現に向け、製品と生産の両面で気候変動対策に資するビジネスモデルを実現する	・TCFD提言への対応を通じた取り組み促進 ・再生可能エネルギー由来電力導入拡大
	付加価値を有する製品の設計	フィルタ技術による環境負荷低減と循環型社会への貢献 ・資源循環と環境負荷低減に着目し、バリューチェーンを通じて経済効率と環境効率の高いビジネスモデルを実現する	環境配慮型製品の創出
	資源循環・環境負荷低減への取り組み		・廃棄物排出削減 ・水使用量の削減
空気・健康	人々の健康で安全な暮らしへの貢献	大気汚染による健康被害の抑止～安心・安全な暮らしへの貢献 ・フィルタ技術で、大気汚染やPM2.5による健康被害から人々を守る ・フィルタ技術で、室内の空気の質をより高める ・フィルタ技術の高度化・高機能化により、感染症による疾病から人々を守る	健康リスク低減製品の提供
人・仕事	フィルタ技術の革新と新たな社会課題への貢献	技術の研鑽と応用～社会が求めるフィルタ技術の追求 ・独自の技術を活用し、新たな価値を創り出す ・独自の技術を研鑽し、世の中になかったフィルタを生み出す	・新製品の開発 ・特許取得数 ・社会課題解決のための客先交流の実施 ・研修への参加
	働きがいのある職場づくり	働きがい、活躍する人材～「仕渡過事」の実践 ・お客様、仲間、家族に感謝し感謝される、働きがいのある仕事をする ・多様な人材が力を発揮できることを目指し、ワークライフバランス、ダイバーシティ、人材育成、労働安全に配慮した職場づくりを行う	・経営理念「仕渡過事」の社員への浸透 ・テレワーク実施率 ・女性管理職比率 ・社員1人当たりの研修時間 ・重大労働災害0件
	多様な人材がその能力を発揮できる職場づくり		
	人権マネジメントの推進	人権デュー・ディリジェンスの推進～社会から信頼される企業へ ・バリューチェーン全体で人権を尊重し、企業としての責任を果たす ・バリューチェーン全体を通じた人権デュー・ディリジェンスを推進する	・人権尊重のための体制整備 ・主要サプライヤーへの人権含むESGに関する調査実施率

(3) 気候変動への取組

当社は、グローバル企業として、世界規模での課題のひとつである気候変動課題が経営への重大なリスクであると同時に、大きな機会をもたらすことを認識しており、2022年5月に、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明いたしました。今後は、TCFD提言に沿った情報開示を積極的に進めてまいります。

G20の意向を受け、金融安定理事会（FSB）が2015年に設立。タスクフォースでは、企業に対し、気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務的影響を評価し、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」について開示することを推奨しております。

ガバナンス

当社では、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題を審議する機関として、YSS委員会を中心とするガバナンス体制を構築しております。YSS委員会は、経営企画室長および執行役員が委員長を務め、全ての執行役員（代表取締役社長執行役員、取締役副社長執行役員、取締役専務執行役員を含む計約20名）から構成されております。

当委員会は毎月開催され、リスク・機会の審議、対応方針、KPI設定、KPIや各施策のモニタリング等の役割を担っており、その内容は経営会議や取締役会に報告されております。このように当委員会で検討された対応方針は、取締役会や経営会議での意思決定や、各部門を代表する執行役員により事業運営に反映され、企業経営に統合されております。

リスク管理

当社のリスク管理プロセスでは、TCFDにて整理された移行リスク・物理リスクや機会の区分に従い、該当しうる項目を抽出いたしました。リスクや機会の評価に当たり、発生頻度、影響期間、影響の大きさ、コアビジネスへの影響、顕在化する可能性、顕在化する時期の計6項目をもとに定量的評価を実施しました。より全社の視点が必要と判断されたリスクや機会については各本部との議論を深めることで、より重大性の高いリスクおよび機会の特定につなげております。それらの結果を踏まえ、売上高等を考慮した財務的影響額について審議し、経営メンバーによる確定を行っております。

抽出されたリスクは気候変動に関連する戦略方針に沿って対策を検討し、リスクの回避・緩和・管理を行ってまいります。これらの対策はYSS委員会で発案され、組織決定が必要なものは取締役会や経営会議において審議・決定され、すぐに運用可能なものは各部門を代表する執行役員による事業運営への織り込みを図ることで展開してまいります。

戦略

気候関連リスク・機会の特定

当社は、TCFDの分類に合わせ、当社グループにとっての気候変動に関連するリスクおよび機会を特定し、分類いたしました。

区分		リスク・機会内容	時間軸	事業への影響度
移行リスク	政策および規制	炭素税導入により、自社排出量への課税による対応コスト増大	長	中
		温室効果ガス排出量が一番多いアルミニウム、鋼鉄を主原材料としているフィルタ製品への欧州への国境炭素税課税による対応コスト増大	中	大
	技術	既存フィルタろ材の原材料を石油由来プラスチックから非石油由来のものへの置換による原材料コスト増大	長	大
	市場	気候変動の対策として自動車産業によるEV化が加速するなど、フィルタ製品の主原材料のひとつであるアルミニウムの価格が高騰	長	大
	評判	マイニング関連企業等、顧客側の取引条件の強化により、CO ₂ 排出量削減が望めない製品への需要減少	長	大
物理リスク	急性（台風等）	サイクロン、台風等によるサプライチェーンの分断や操業停止による生産能力の低下	長	大
	慢性（気象変化、平均気温の上昇、海面上昇）	気温上昇による工場内の労働環境の悪化、サプライチェーンへの影響への対応コスト増大	長	中
機会	製品およびサービス	建機用ロングライフフィルタの製造・販売機会拡大	長	大
		NanoWHELP [®] 製造・販売機会拡大	中	中
		気温上昇に伴い感染症対策関連事業であるマスク事業の拡大機会	長	小 中
		排ガス規制に対応した建機用高性能フィルタ製品の製造・販売拡大	短	中
	評判	サステナブルFITs等の資金調達機会拡大による設備投資の増大	長	大

リスク・機会によるビジネスへの影響と中長期戦略方針

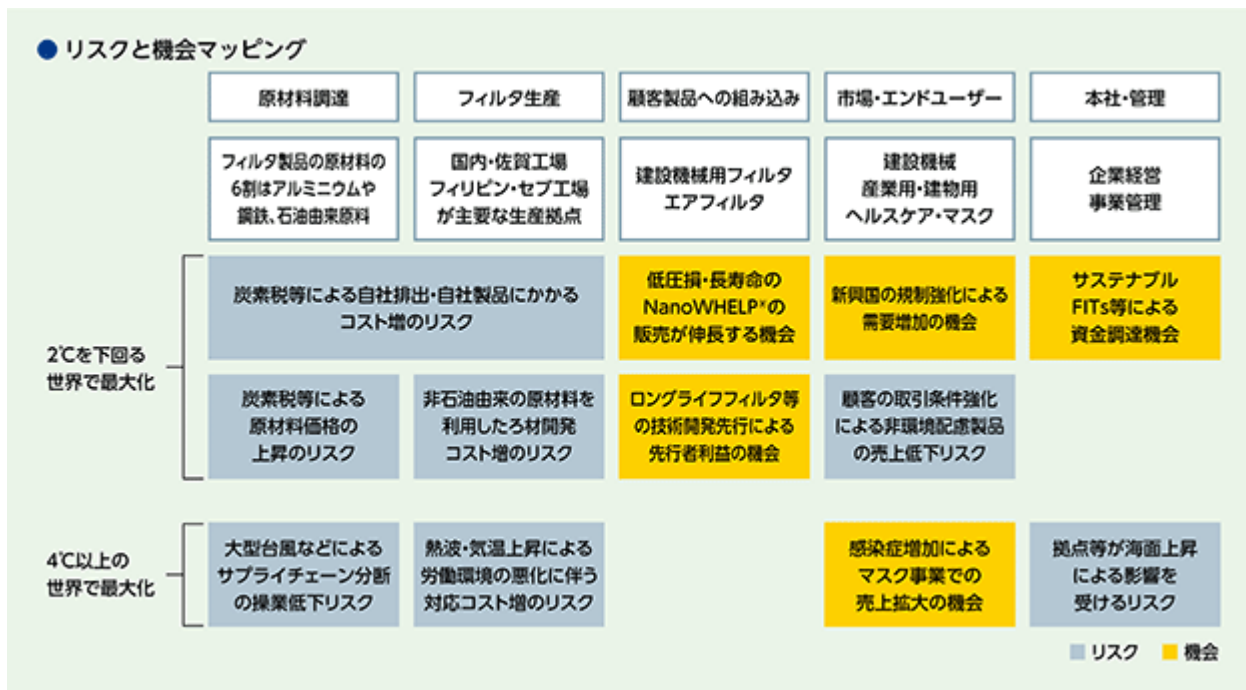
気候関連リスクは、原材料調達、フィルタ生産、顧客製品への組み込み、市場・エンドユーザーといった、当社グループのビジネスモデルに中長期的に影響を与える可能性があります。炭素税などのカーボンプライシングによるコストアップとなるリスク、CO₂排出の多い原材料が敬遠されるリスク、また気候変動の進展による風水害の増加によ

てサプライチェーンや生産拠点が影響を受けるリスク等があります。

当社はIPCC（気候変動に関する政府間パネル）やIEA（国際エネルギー機関）による報告等を参考に、気候変動対策が進展せず、今世紀末には3.3～5.7の気温上昇となり、風水害や生態系への影響が最大化するシナリオ「4シナリオ」と、気候変動対策が進展し、炭素税等のカーボンプライシング制度の導入、転換促進や排出抑制が強く働くことで災害を抑制し、平均気温上昇を2より十分に低く保ち1.5を目指すシナリオ「2以下シナリオ」を想定しております。

これらを回避するためには、まず世界全体の平均気温を2以下に収めることに貢献することが求められております。その一端として技術力を背景に脱炭素や環境保全ニーズに応える製品を開発して供給することで大きな社会的インパクトを創出し、企業としての成長機会や収益機会に変えていくことが当社の中長期での戦略方針であると考えております。今後は、2以下および4シナリオをもとにしながら、財務的影響の精緻化、対応戦略の具体化やリスク管理の高度化を推進してまいります。

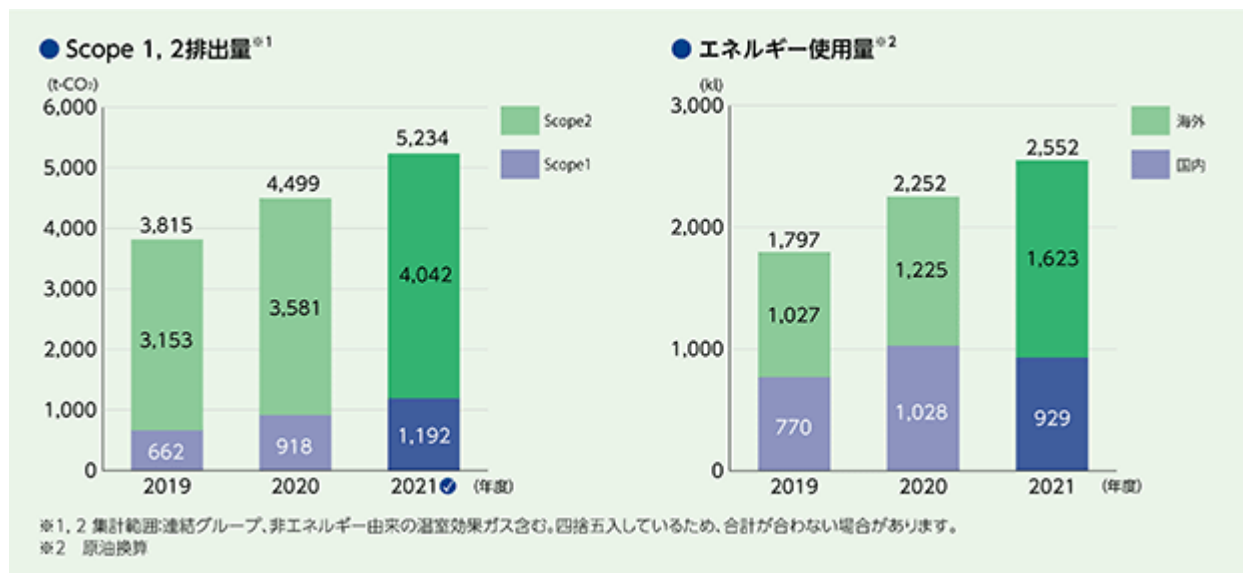
リスクと機会マッピング



指標と目標

当社グループにおけるScope1（自社での直接排出）、Scope2（電力使用等による間接排出）排出量は、2021年度は合計5,234t-CO₂（第三者保証取得済み）となりました。ヘルスケア事業への進出、研究拠点の新設、海外拠点の充実、アクシーの統合などによる事業活動の伸長に伴い排出量は増加いたしました。一方で、CO₂排出量の抑制のために再生可能エネルギー由来電力の導入拡大をはじめとする各種施策を実施しており、気候変動への影響を最小限に抑えるよう今後も取り組みを進めてまいります。

当社は「気候変動への対策」をマテリアリティのひとつとしており、コミットメントとしてTCFD提言への対応を通じた取り組みを促進することを決定いたしました。今後はScope3を含めたグループ全体の排出量の集計と開示を行い、中長期CO₂排出削減目標の策定を進めてまいります。



自社での取り組み

2020年より段階的に、国内拠点での再生可能エネルギー由来電力への切り替えを進めております。2021年度は、横須賀メディアラボでは114,155kWhを再生可能エネルギー由来電力から調達いたしました。2021年10月より稼働を開始した佐賀事業所では、工場内で使われる電力の全てを再生可能エネルギー由来電力で賄えるように設計いたしました。2021年度には、同拠点で1,294千kWhが再生可能エネルギーによって賄われました。また、個々のラインごとの使用状況をモニターできる電力監視システムも導入し、使用電力の「見える化」を可能にいたしました。これらの対策を国内外の拠点に広げることによって、中長期削減目標の策定を見据え、さらなるCO₂排出量削減を目指しております。

製品を通じた取り組み

環境へのインパクトが小さいナノファイバー技術を中心に、フィルタ製品を通じた気候変動への対応を日々進めております。例えば、フィルタの長寿命化や繰り返し使える高性能マスクの開発・生産による廃棄物削減を通じ、CO₂排出抑制をはじめとした環境負荷低減への貢献を図っております。また、建設機械に使用される油圧オイルフィルタの高性能化（精度向上、圧損の低下）を図ることで、少ないオイル量でも十分な機能を発揮できるようになり、オイルタンクのコンパクト化や建設機械の小型化を実現いたしました。これらは建設機械に使われる燃料使用量を削減し、結果としてCO₂排出抑制にも貢献しております。

(4) 人的資本・多様性確保への取り組み

当社は、グローバル展開、事業多様化という戦略実現のための人材採用と育成を実施するとともに、ダイバーシティを人材確保の基本に据え、あらゆる人の人権を尊重した経営を行っております。

戦略

人材確保に対する考え方

- ・ハイポテンシャル人材の選抜と360度評価による次世代リーダーの育成
- ・将来の管理職候補人材の計画的育成
- ・リソース（人材）の配置適正化を見据えた若手人材確保・人材開発制度構築
- ・人材不足を補うためのアウトソース活用の検討

事業の多様化とさらなるグローバル展開を背景に、当社における人材のニーズはこれまで以上に高まっており、将来の管理職候補人材を含む次世代リーダーの計画的育成も、経営上の重要課題であります。また、開発から生産、販売までの機能を自社で保持している会社として、開発手法や生産技術等の継承も課題であります。そのような認識から、経営トップのもと、人事部門と事業部門が連携して人材採用と育成を推進しております。

次世代を担う人材育成の取り組みとして、タレントマネジメントシステム制度の導入についても検討を進めており、モチベーション向上施策、ポテンシャル評価に基づいた適材適所な人材配置、適正な人事評価による年功序列の廃止、海外グループ管理職の人事評価へのグローバルマトリックス導入と人事制度の適正化、ジョブローテーション

等の取り組みを実施しております。また、職階に応じた研修も定期的に行っております。

指標と目標

人材の多様化への配慮

当社はグローバル企業として、年齢、性別、国籍、人種、宗教等にとらわれない、適材適所の採用・人材配置・教育を実施しており、現地法人6社のうち2社のトップをローカル採用の人間が務めております。コロナ禍前まではセブ工場ではクリスマス礼拝とパーティを欠かさないなど、地域における習慣を尊重し、現地社会に溶け込むことも、グローバル化に伴うダイバーシティへの取り組みのひとつと認識しております。

女性の活躍推進は当社にとって大きな課題と認識しており、2022年度から推進体制を強化し、総務部が主管となり「女性の活躍推進に関する行動計画」を策定しております。高齢者の活用については、65歳までの雇用を希望する者については100%の雇用延長を継続するとともに、65歳以後も希望者に応じて雇用契約を延長しており、今後も人材の多様化を進めてまいります。なお、ダイバーシティ&インクルージョンに関するデータはサステナビリティレポート2022に掲載しております。

目標

当社は、マテリアリティのひとつとして、「多様な人材がその能力を発揮できる職場づくり」を特定しており、女性活躍推進の中長期目標として以下を設定いたしました。女性比率は単体31.6%、連結51.7%、女性管理職比率は単体5.2%、連結19.7%と連結では一定の水準にあるものの、引き続きその水準を高めていくことが課題であります。

2023年3月31日現在

5か年目標：2028年までに、単体で従業員に占める女性比率を35%とし、連結で2023年3月末現在の女性比率および女性管理職比率の水準以上を維持する。

10か年目標：2033年までに、上記5か年目標で掲げた各比率の水準以上とする。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載内容及び将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定市場の依存度について

当社グループの事業活動は、2023年3月期において、建機用フィルタ事業向け売上高が約8割を占めており、中長期の事業展開も当該売上高の割合が高く推移するものと計画しております。当社グループは、景気停滞、公共投資低迷などの原因による建設機械メーカー各社の業績が悪化した場合、又は当社グループの強みである作動油フィルタに対する建設機械の構造革新や油圧動力に替わる新たな技術革新などが起きた場合には、建機用フィルタの売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競合について

当社グループ製品の主要市場である油圧ショベル市場は、中長期的には、新興国での市場の拡大を予測しております。

新興国市場においては、模倣品や廉価品の台頭が予想され、当社グループでは、継続して大手建設機械メーカーを中心に純正部品として建機用フィルタ及び関連部品を安定供給することに努めます。しかしながら、今後、新興国において競合他社の模倣品・廉価品の販売が伸長した場合には、建機用フィルタの売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは、生産拠点を日本、フィリピン及びベトナムに擁し、販売拠点を日本、アメリカ、ベルギー、タイ及び中国に擁しております。

当社グループの原材料調達、物流、販売等の営業活動、海外事業等による外貨建資産及び負債は、為替レート変動の影響を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 公的規制等について

当社グループの事業活動は、各国の政策動向やその国固有の規制等の影響を受けており、今後、当社グループが事業展開するにあたって、新たな関税、通貨規制、税制度等が導入された場合には、これらの対応コストの発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調達・生産・物流について

当社グループの製品原価に占める部品・資材の割合は大きく、その調達は素材市況の変動に影響を受けます。部品・資材価格の高騰は、当社グループの材料費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。

また、部品・資材の品薄や調達先の倒産あるいは生産打ち切りにより、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。材料費の増加については他の原価低減や販売価格の見直しによって対応し、また適時の調達・生産の問題については関係部門の連携を密にすることによって、これらの影響を最小限に抑えることに努めております。しかしながら、予想を大きく上回る素材価格の高騰や供給の逼迫が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、生産拠点における部品・資材の輸入調達を行っているとともに、当社及び販売子会社を通じて海外顧客への輸販売を行っておりますが、現在、世界的なコンテナ船の需要急増に伴い、輸送リードタイムの長期化、海上輸送費の大幅な高騰やその代替輸送手段としての航空費用の増加といった物流コストの高騰が生じております。今後、さらに一層物流を取り巻く環境が悪化した場合や、物流コストの高騰が継続した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 生産計画と適正在庫について

当社グループの事業活動は、2023年3月期において、建機用フィルタ事業向け売上高が約8割を占めており、その殆どがOEM（注）製品であります。当社グループの建設機械市場向け製品の販売は、最終顧客に接する販売代理店への直接販売は行わず、建設機械メーカーを経由して販売する方法を採用しており、建設機械メーカーの生産計画及び部品の販売計画が当社の生産計画に影響を及ぼす構造になっております。

当社グループは、建設機械メーカーと定期的に情報交換するなど市場動向、生産計画及び部品の販売計画等の最新情報を入手し、在庫が適正水準を維持できるように常に監視・分析しておりますが、建設機械メーカーからの急な発注数量の変更や納期の調整などにより、在庫を過剰に保有する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（注） 製造委託者のブランドで製品製造を行うこと。

(7) 製品の品質について

当社グループは、グループ内において品質管理体制を整え、厳格な品質基準に基づく製品の製造をしております。しかしながら、当社グループが顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しなかった場合又は不適合が生じた場合には、重大な品質クレームを引き起こす可能性があります。

大規模なクレームの発生や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより販売が縮小し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等について

当社グループは、開発・生産・販売等の拠点を海外に設けグローバルに事業を展開しております。また、生産の拠点については日本、フィリピン及びベトナムに設けており、2023年3月期において、建機用フィルタ事業における生産の約6割（販売価格ベース）をフィリピンに集約しております。これらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争・テロ又は第三者による当社グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。当社グループでは、一定規模の災害等を想定した、リスク対応施策を講じておりますが、こうした自然災害等により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、部品・資材の調達、生産活動、製品の販売及びサービス活動に遅延や中断が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理について

当社グループの事業活動において、顧客情報に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しております。これらの各種情報の取り扱い及び機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏えい及び紛失などから守るために管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じております。

しかしながら、万が一、情報漏えい等の事故が起きた場合には、当社グループの評価・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループが開発した独自技術等は、特許権等の取得により、知的財産権の保護を行っております。しかしながら、特定の地域では当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があり、第三者が当社の製品と類似した製品を製造、販売することにより、当社グループが損害を受ける可能性があります。

また、製品開発においては、第三者が保有する権利をチェックすること等によって、第三者の知的財産権を含む権利侵害を行わないように努めております。しかしながら、当社グループが第三者から知的財産権等の帰属や侵害に関する主張や請求を受ける可能性は完全には否定できず、それに伴い当社グループが損害賠償請求や差止請求を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 係争・紛争について

当社グループの事業活動にあたっては、内部統制を強化し、法令遵守、社会道德遵守を含めたコンプライアンスの強化、各種リスクの低減に努めると共に、必要に応じて弁護士等の外部専門家の助言等を受けております。

しかしながら、事業活動にあたっては、法令などの違反の有無にかかわらず訴訟を提起される可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本報告書提出日現在において係争・紛争は発生しておりません。

(12) M&A、業務提携について

当社グループは、今後の業容拡大等においてM&A及び業務提携戦略は重要かつ有効であると認識しております。

M&Aや業務提携を行う場合においては、対象会社を慎重に検討し、対象会社の財務内容や契約関係等について詳細なデュー・デリジェンス（Due diligence）（注）を行うことによって、極力リスクを回避するように努める方針としておりますが、事前に関買・提携成立後に偶発債務の判明等、不測の事態が発生する可能性を完全には防止できません。また、のれんが発生する場合はその償却額を超過する収益力が安定的に確保できることを前提としておりますが、買収後の事業環境の変化等により買収当初の事業計画遂行に支障が生じた場合は、当該のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（注）デュー・デリジェンス（Due diligence）：M&Aなどの取引に際して行われる、対象企業の法務・財務・ビジネス・人事・環境などを含めた総合的な資産評価に係る調査活動のことです。

(13) 新型コロナウイルス感染拡大に関するリスク

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当社グループは佐賀県、大阪府及びフィリピン、ベトナムの各生産拠点において厳重な対策を実施した上で、生産活動を含む事業活動を継続し、顧客に対する製品供給体制を維持しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、国内及び海外の感染状況の拡大によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

1. 経営成績

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）における世界経済は、欧州での地政学リスクの長期化を背景としたエネルギーコスト・資材価格の高騰、物価高が継続するなか、歴史的なインフレ策として、利上げを軸とした欧米諸国の金融政策による企業経済への悪影響や急激な為替変動が生じており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業においては、主要地域である北米、日本、欧州、アジア市場においては、建機の稼働時間と新車需要は堅調に推移いたしました。一方、中国市場においては経済活動の停滞により需要は大きく減少し、当連結会計年度における当社の売上高は減収となりました。

また、利益面では、価格転嫁の実施により収益性は回復傾向にあります。アルミや鋼材等の主要原材料価格や海上輸送費の高止まりの継続や、円安の影響等により減益となりました。

当社グループは、引き続き、環境負荷低減に貢献するロングライフのフィルタ製品やタンク内の気泡を除去するエアレーション技術、フィルタの汚染度や交換頻度を感知するセンサ技術を搭載した高付加価値フィルタ製品の主要得意先への提案を進めており、各建機メーカーの新機種への製品供給が順次開始されております。

また、主要市場である北米市場においては、世界最大手建機メーカーに対する当社の燃料用、トランスミッション用フィルタ等の新規提案・採用が進展しております。一方、減益要因となっている原材料価格や物流コストの高騰、為替変動への対策としては、更なる価格転嫁を実行するとともに、原価改善の取り組みとして、プロジェクトPAC23の推進に加え、設計開発段階での機能や材料の見直し、生産プロセスの簡素化、部品の共通化、品質管理の更なる強化等を行うことにより製品ライフサイクル全体でのコストの削減に組み利益の改善に努めてまいります。更には、サプライチェーンの見直しや生産地移管によるグローバル生産供給体制の構築により、原材料調達の安定化と物流コストの低減を実現することで、外部環境変化やリスクへの適応力の強化を図り、資本効率の更なる改善と収益性の拡大に努めてまいります。

エアフィルタ事業においては、主力製品であるビル空調用フィルタの交換需要の回復により、売上高は増加いたしました。利益面では、原材料価格の高騰に対する価格転嫁の実施、及び生産効率の改善並びに経費削減等の効果により、増益となりました。また、新たにロングライフ、低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ（製品名：NanoWHELP）の、オフィスビルや商業施設、ホテル、病院、工場等への採用が進展しております。また、昨今のカーボンニュートラルという大きな流れの中で企業に求められる温室効果ガスの削減のための有用な手段の一つとして、当社製品であるNanoWHELPはその素材の特性により他社製エアフィルタに比し、年間で約30%近いCO₂の削減効果と同時に光熱費も大きく低減できる製品であることから、ビル用空調システム市場を中心に今後大きく成長することが見込まれます。更に、当社グループは国内では唯一、エアフィルタ性能規格として最も権威のあるアメリカ暖房冷凍空調機学会（ASHRAE）の定めるエアフィルタの性能等級であるMERV（16の等級に区分され最高性能等級は16）では当社のNanoWHELPはMERV14・15・16の3つの等級を取得しているフィルタメーカーであり、この高い競争力と信頼性を活かし、今後、欧米市場をはじめとした、海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は186億5百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は12億35百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益は9億15百万円（前年同期比30.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億45百万円（前年同期比1,270.5%増）となりました。

2. 連結業績

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）業績について

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
外部売上高	18,821	18,605	216	1.1%
営業利益 （利益率）	1,344 (7.1%)	1,235 (6.6%)	109	8.1%
経常利益 （利益率）	1,317 (7.0%)	915 (4.9%)	402	30.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益（利益率）	47 (0.3%)	645 (3.5%)	598	1,270.5%

売上高については、建機用フィルタ事業において、1.8%の減収となった一方で、エアフィルタ事業において3.2%の増収となったことから、全体では1.1%の減収となりました。

営業利益については、建機用フィルタ事業において、価格転嫁の進展により改善傾向にはあるものの、販売数量の減少や、アルミや鋼材を中心とした主要原材料価格の高騰の継続、円安の影響等により8.1%の減益となりました。

経常利益については、営業利益の減少及び急激な円高による為替差損の計上に伴い30.5%の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、5億98百万円の増益となりました。

3. 事業セグメント別の売上高と営業利益

当連結会計年度より、ヘルスケア事業の連結業績への影響を鑑み、建機用フィルタ事業に含めて開示することといたします。このため、報告セグメントを従来の「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」「ヘルスケア事業」から、「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」に変更しております。また、本社及び一部子会社の管理部門の一般管理費等の費用につきましては、各社が属するセグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び配賦方法により作成したものを記載しております。

(建機用フィルタ事業) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 業績について

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
外部売上高	16,244	15,945	298	1.8%
営業利益 (利益率)	1,467 (9.0%)	1,150 (7.2%)	317	21.6%

売上高については、建機の稼働時間と新車需要は堅調に推移した一方で、中国市場における経済活動停滞の影響等による販売数量の減少により、1.8%の減収となりました。

営業利益については、世界的なサプライチェーンの混乱による原材料価格や海上輸送費の高騰の継続や、円安の影響等により21.6%の減益となりました。

(エアフィルタ事業) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 業績について

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
外部売上高	2,577	2,659	82	3.2%
営業利益又は営業損失 () (利益率)	123 (4.8%)	84 (3.2%)	208	-

売上高については、経済活動の回復に伴いビル空調用フィルタ需要は回復傾向にあることにより、3.2%の増収となりました。

営業利益については、価格転嫁実施及び生産効率向上や経費削減効果により2億8百万円の増益となりました。

4. 財政状態

当連結会計年度末における当社グループの財政状態については、総資産は255億81百万円(前連結会計年度末比4.2%減)となり、負債は46億4百万円(前連結会計年度末比25.0%減)となり、純資産は209億77百万円(前連結会計年度末比2.0%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より3億63百万円増加し、40億81百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループはフィルタ製品の製造・販売を主たる事業としており、事業品目別に記載しております。

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。なお、生産実績については、品目の共通原材料及び共通部品が含まれるため、品目ごとに金額を記載しておりません。

事業品目の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建機用フィルタ事業	10,512,674	99.7
エアフィルタ事業	2,626,394	103.8
合計	13,139,068	100.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 産業用フィルタ及びプロセス用フィルタについては建機用フィルタ事業に含めております。
 3. 当連結会計年度より、ヘルスケア事業の連結業績への影響を鑑み、建機用フィルタ事業に含めて開示しております。

b 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業品目ごとに示すと、次のとおりであります。

事業品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建機用フィルタ	14,376,199	101.0	2,739,399	101.8
産業用フィルタ	743,665	60.6	160,189	96.8
プロセス用フィルタ	896,377	96.7	136,202	126.1
エアフィルタ	2,583,604	97.9	229,951	75.2
合計	18,599,847	97.7	3,265,743	99.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 当連結会計年度より、ヘルスケア事業の連結業績への影響を鑑み、産業用フィルタ事業に含めて開示しております。

c 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業品目ごとに示すと、次のとおりであります。

事業品目の名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
建機用フィルタ	14,328,888	101.1
産業用フィルタ	749,284	63.8
プロセス用フィルタ	867,823	96.4
エアフィルタ	2,659,521	103.2
合計	18,605,517	98.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 当連結会計年度より、ヘルスケアの連結業績への影響を鑑み、産業用フィルタに含めて開示しております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
CATAPILLAR INC.	-	-	1,865	10.0

(注) 前連結会計年度のCATAPILLAR INC.の販売実績は総販売実績の10%に満たないため表示しておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り及び予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループへの影響としては、特定市場への依存や他社との競合など経済状況の変動を含め、様々な要因が挙げられます。詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおり、認識しております。これらのリスクについては発生の回避を図るとともに発生した場合にはその対応に努める所存であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度において、売上高は186億5百万円(前年同期比1.1%減)となり、営業利益は12億35百万円(前年同期比8.1%減)、経常利益は9億15百万円(前年同期比30.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億45百万円(前年同期比1,270.5%増)となりました。

経営成績に重要な影響を与えた要因は、次のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、建機用フィルタ事業において1.8%の減収となった一方で、エアフィルタ事業において3.2%の増収となったことから、全体では1.1%の減収となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、60億77百万円(前年同期比2.9%減)となり、前年同期に比べ1億81百万円減少しました。これは主として、減収により販売運賃が減少したこと及び航空運賃が減少したことによるものであります。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度とほぼ同水準の38百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

営業外費用は、為替差損の増加及び支払手数料の発生により、3億58百万円(前年同期比442.9%増)となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に受取保険金及び固定資産売却益を計上したことにより、1百万円(前年同期比97.1%減)となりました。

特別損失は、前連結会計年度に減損損失、災害による損失、投資有価証券売却損を計上したこと等により、26百万円(前年同期比97.4%減)となりました。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比10億40百万円減少（前連結会計年度末比7.5%減）し、129億23百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が3億63百万円増加（前連結会計年度末比9.7%増）した一方で、受取手形及び売掛金が2億49百万円減少（前連結会計年度末比5.3%減）、商品及び製品が2億55百万円減少（前連結会計年度末比9.3%減）、原材料及び貯蔵品が3億70百万円減少（前連結会計年度末比18.5%減）、その他が5億20百万円減少（前連結会計年度末比70.2%減）したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比89百万円減少（前連結会計年度末比0.7%減）し、126億58百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具が2億18百万円増加（前連結会計年度末比19.3%増）、有形固定資産のその他が2億18百万円増加（前連結会計年度末比103.2%増）した一方で、建物及び構築物が1億66百万円減少（前連結会計年度末比3.1%減）、建設仮勘定が2億10百万円減少（前連結会計年度末比20.9%減）、ソフトウェアが57百万円減少（前連結会計年度末比29.2%減）、投資その他の資産のその他が90百万円減少（前連結会計年度末比40.8%減）したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比12億90百万円減少（前連結会計年度末比27.9%減）し、33億43百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が7億60百万円減少（前連結会計年度末比34.4%減）、その他が5億70百万円減少（前連結会計年度末比59.7%減）したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比2億45百万円減少（前連結会計年度末比16.3%減）し、12億60百万円となりました。その主な要因は、その他が1億32百万円増加（前連結会計年度末比89.9%増）した一方で、長期借入金が4億3百万円減少（前連結会計年度末比35.8%減）したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比4億6百万円増加（前連結会計年度末比2.0%増）し、209億77百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億16百万円増加（前連結会計年度末比2.9%増）、為替換算調整勘定が1億35百万円増加（前連結会計年度末比42.7%増）したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3億63百万円増加し、40億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24億7百万円（前年同期は得られた資金2億89百万円）となりました。

その主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億89百万円、減価償却費の計上8億23百万円、棚卸資産の減少7億13百万円、その他の増加4億19百万円、売上債権の減少3億49百万円があった一方で、仕入債務の減少8億23百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億70百万円（前年同期は使用した資金22億77百万円）となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億12百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億18百万円（前年同期は使用した資金15億53百万円）となりました。

その主な内訳は、配当金の支払4億28百万円、長期借入金の返済4億3百万円等によるものであります。

資金需要

資金需要の主なものは、製品製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用に係る運転資金と設備投資資金であります。これらの運転資金及び設備投資資金については、主に自己資金を充当しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの果たす社会的責任（CSR）の重要なテーマとして、企業活動から生じる環境・社会・経済に与える影響を勘案した長期的な企業戦略であるコーポレート・サステナビリティ（Corporate Sustainability）を明確にし、その推進のため、取締役社長の諮問機関であるYSS委員会「YSS（Yamashin Sustainable Solutions）」を設置しております。同委員会による活動を通じ、経営理念である「仕瀆過事」（ろかじにつかふる）の具現化、技術力を生かした新たな価値創造と、脱炭素、TCFD、再生可能エネルギー、資源循環といった社会課題の解決を通じ社会に貢献してまいります。今後の見通しとしては、当社独自開発のナノファイバーの量産化技術を基に、建機用フィルタビジネス、エアフィルタビジネスの拡大に加え、産業資材としての活用や、M&Aや事業提携を踏まえた新規事業ポートフォリオの確立に取り組み、中期的持続的な事業成長とSDGsへの積極的な取り組みを両立させ、企業価値の向上を図ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、企業価値を最大限に高め、強固な企業体質を確立すべく努めております。具体的には「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(8) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

詳細については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客の様々な仕様に合わせたフィルタ製品に対して、品質はもとより要求されるスピードに対応できる信頼性と顧客満足を獲得することを目指して行っております。特に当社グループでは、フィルタ製品の心臓部に当たるフィルタエレメントに使用される「ろ材」の独自開発を行っており、多種多様な用途で使用されるフィルタ製品を顧客ニーズに即応できる様、製品開発を行っております。

当社グループの研究開発体制につきましては、当社では「ろ材」及び構成部品の研究・開発を行っており、子会社であるYAMASHIN FILTER(SIP)TECHNOLOGY INC.では製品評価試験業務などを行っております。

当社グループは、建機用フィルタについては、油圧シヨベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用フィルタやエンジンオイル用フィルタ製品などの開発にも積極的に取り組み、合わせてICT（情報通信技術）やIoT（Internet of Things）による高機能化や高付加価値化を進め、新サービスを展開するための技術開発を行っております。産業用フィルタについては作動油・潤滑油用フィルタなどの市場分野において、また、プロセス用フィルタについては洗浄・飲料用フィルタなどの市場分野において、既存製品で蓄積したノウハウを活用し、製品開発を行っております。

フィルタろ材開発において、使用される状況や捕獲したゴミに応じて最適な性能を発揮するために、ろ材構造や材質に対する研究活動を行っております。具体的には、ガラス繊維を中心に、異なる繊維形状（太さや密度）を組み合わせた多層ろ材開発など、既に様々な当社製品に展開されております。今後は、より高度な市場の要求や課題解決を可能にするろ材開発を積極的に進めてまいります。

併せてフィルタ開発のみならず、現在では油圧回路内を循環する作動油の汚染度をリアルタイムに測定できるセンサ開発とフィルタの目詰まりを把握する圧力センサ開発を進めております。作動油の汚染度情報をリアルタイムに把握することは、油圧機器の故障予防・予知の観点からも非常に重要であり、またフィルタの目詰まり状況を把握し、寿命を予測することで適切なフィルタ交換時期をユーザーへ提供可能とすることは、純正品を使用するメリットをユーザーへ訴求できるものと考えております。当期より主要得意先各社へ当社製品の理解を深める機会として、当社内にて汚染度センサ、圧力センサを搭載した建設機械を稼働させ、デモンストレーションを行う、Web見学会を開催しております。今後も主要得意先建機メーカーに対して、当社製品の付加価値を訴求する様々な取組みを実施してまいります。

また、当社グループは、従来のガラス繊維代わる新しい「ろ材」として、「合成高分子系ナノファイバー」の開発を継続しております。「合成高分子系ナノファイバー」は、天然素材のガラス繊維に比し繊維径がきわめて細く、また繊維長の調整が可能であることから、ろ材として非常に優れた特性を有する素材であり、これを次世代ろ材に使用することで、不純物のより効果的なろ過、油圧システム内の作動油の循環効率の向上及びフィルタの交換サイクルの長期化によるコスト低減、産業廃棄物の低減を通じた環境負荷低減に貢献することが可能となります。

「合成高分子系ナノファイバー」による「ろ材」は前期より製品化され、建設機械用フィルタ事業においては、主要得意先である建機メーカー各社に採用が開始されております。

また、エアフィルタ事業においては、ロングライフ、低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ（製品名：NanoWHELP）の、オフィスビルや商業施設、ホテル、病院、工場等への採用が進展しております。当社製品であるNanoWHELPは、昨今のカーボンニュートラルという大きな流れの中で企業に求められる温室効果ガスの削減のための有用な手段の一つとして、当社製エアフィルタと比べ、年間で約30%近いCO2の削減効果と同時に光熱費の低減に寄与する製品であることから、ビル用空調システム市場を中心に今後大きく成長することが見込まれます。

さらには、接着剤を使わない製法を生かして既存のガラス繊維に置き換わるナノファイバーを利用したオイルミスト用フィルタの開発を行い、今期製品化されました。今後は従来品より低圧損、高捕集効率なHEPAフィルタの製品化を進めてまいります。

その他の分野としましては、燃材として建材への活用や電気自動車向けの断熱・吸音材、日用品やライフサイエンスなど様々な分野に応用することを検討しております。

また、ESGの観点からリサイクル樹脂によるナノファイバー紡糸技術開発にも取り組み、また、環境配慮型製品として化石燃料由来の樹脂からバイオマス由来の樹脂を用いた高分子ナノファイバー紡糸にも着手しており、次世代建設機械用油圧フィルタとして低圧損、ロングライフ化を有する「ろ材」として開発を進めております。

当社グループでは、当社独自製造技術に基づく「ナノファイバー」の製品化に向けた研究開発を今後進めることにより、既存事業の更なる高付加価値化及び競合他社との差別化を図るとともに、環境配慮型素材開発、新素材技術の活用による新規事業領域への進出にも積極的に取り組んでまいります。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は521百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資総額は759,433千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	設備投資額（千円）	主な内容
建機用フィルタ事業	675,486	生産設備及び研究開発拠点の設備増強
エアフィルタ事業	83,947	生産設備の増強

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市中区桜木町)	統括 業務 施設	15,301	288	15,811	-	-	-	31,401	63 (19)
横須賀イノベーションセンター (神奈川県横須賀市光の丘)	研究 開発 施設	1,422,416	186,698	57,805	1,587,743 (35,194)	7,160	4,714	3,266,538	44 (16)
佐賀事業所 (佐賀県三養基郡上峰町)	生産 設備	1,635,040	376,760	22,347	155,488 (24,454)	-	528,546	2,718,184	57 (28)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めております。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (神奈川県横浜市中区桜木町)	建機用フィルタ事業	統括業務施設	35,874

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
株式会社 アクシー	本社工場 (大阪府大阪 市住之江区)	エアフィルタ 生産設備	1,665,071	174,474	10,117	1,893,589 (11,900)	-	15,796	3,759,049	127 (22)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	使用権 資産	その他		合計
YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.	セブ工場 (フィリピン セブ)	フィルタ 生産設備	65,186	70,840	135,547	-	232,099	-	503,674	312 (269)
YAMASHIN VIETNAM CO.,LTD	ベトナム 工場 (ベトナム)	フィルタ 生産設備	382,923	442,444	18,157	-	89,441	166,419	1,099,386	131 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.	セブ工場 (フィリピンセブ)	建機用フィルタ事業	工場土地	46,369
YAMASHIN VIETNAM CO.,LTD	ベトナム工場 (ベトナム)	建機用フィルタ事業	工場土地	2,101

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
ヤマシンフィルタ株式会社	横浜本社 (神奈川県横浜市 中区)	情報インフラ 設備	92,987	-	自己資金	2023年 4月	2024年 3月	(注)1
ヤマシンフィルタ株式会社	佐賀事業所 (佐賀県三養基郡)	生産設備	160,618	-	自己資金	2023年 4月	2024年 3月	(注)2
ヤマシンフィルタ株式会社	横須賀イノベーションセンター (神奈川県横須賀市)	研究開発 設備	80,500	-	自己資金	2023年 5月	2023年 12月	(注)1
YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.	(フィリピン セブ)	フィルタ 生産設備	132,505	-	自己資金	2023年 4月	2024年 3月	(注)2
YAMASHIN VIETNAM CO.,LTD	(ベトナム ハノイ)	フィルタ 生産設備	83,386	-	自己資金	2023年 4月	2024年 2月	(注)2

(注) 1. 完成後の増加能力につきましては、製造部門ではないため記載しておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	203,580,000
計	203,580,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	71,567,384	71,567,384	東京証券取引所 プライム市場	(注)1、2
計	71,567,384	71,567,384		

- (注) 1. 当社は、100株を1単元とする単元株制度を導入しております。
2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月22日 (注) 1	39,472	69,229,472	20,999	5,455,126	20,999	5,195,126
2020年10月31日 (注) 2	2,105,700	71,335,172	993,466	6,448,593	993,466	6,188,593
2021年7月21日 (注) 3	70,398	71,405,570	25,343	6,473,936	25,343	6,213,936
2022年8月1日 (注) 4	161,814	71,567,384	25,647	6,499,584	25,647	6,239,584

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加であります。

発行価額 1,064円00銭

資本組入額 532円00銭

割当先 社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役 3名

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加であります。

発行価格 720円00銭

資本組入額 360円00銭

割当先 社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役 3名
 従業員のうち一定の地位にある者 27名

4. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加であります。

発行価格 317円00銭

資本組入額 158円50銭

割当先 社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役 3名
 従業員のうち一定の地位にある者 28名

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	42	111	63	42	21,969	22,239	
所有株式数 (単元)		86,362	32,315	290,425	33,177	268	272,988	715,535	13,884
所有株式数 の割合(%)		12.069	4.516	40.588	4.636	0.037	38.151	100	

(注) 1. 単元未満株式のみを所有する株主は 746人であります。

2. 自己株式は「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況(株)」に10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社やまびこホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	12,055,950	16.84
株式会社あさまホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	12,000,000	16.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,812,100	8.12
山崎 裕明	神奈川県横浜市磯子区	2,038,695	2.84
山崎 敬明	神奈川県横浜市西区	2,017,101	2.81
株式会社みなとホールディングス	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目10-1-E-2002	1,800,000	2.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	1,182,200	1.65
山崎 敦彦	神奈川県横浜市港北区	1,129,258	1.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	900,000	1.25
株式会社けやきホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	900,000	1.25
株式会社しらかばホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	900,000	1.25
計	-	40,735,304	56.91

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は2,744,500株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分に係る株式は2,707,700株、年金信託設定分に係る株式は36,800株であります。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は825,400株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分に係る株式は786,100株、年金信託設定分に係る株式は39,300株であります。
3. 2023年2月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2023年2月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	3,600	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	116,229	0.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,694,300	2.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,552,500	715,525	
単元未満株式	普通株式 13,884		
発行済株式総数	71,567,384		
総株主の議決権		715,525	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 10株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマシンフィルタ株式会社	神奈川県横浜市中区 桜木町一丁目1番地8	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式 (注1)	439	11,307
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬付与者の自己都合退職に伴い無償取得した株式は416株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買取請求)				
保有自己株式数	1,010		1,010	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と連結配当性向（注1）、配当利回り（注2）、総還元性向（注3）並びにDOE（株主資本配当率）（注4）を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり3円の配当を予定しております。なお、当期の年間配当は、中間配当金3円を含め、前期と同額である1株当たり6円となり、連結配当性向66.5%、配当利回り1.76%、総還元性向75.6%、DOE（株主資本配当率）2.1%となります。

なお、当社は中間配当及び期末配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月4日 臨時取締役会決議	214,699	3.0
2023年5月15日 取締役会決議	214,699	3.0

（注1）連結配当性向 = (配当金総額 ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益) × 100

（注2）配当利回り = (1株あたり配当金 ÷ 期末日現在の株価) × 100

（注3）総還元性向 = {(配当金総額 + 株主優待 + 自己株式取得) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益} × 100

（注4）DOE（株主資本配当率） = (年間配当総額 ÷ 株主資本) × 100 = (ROE × 配当性向)

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

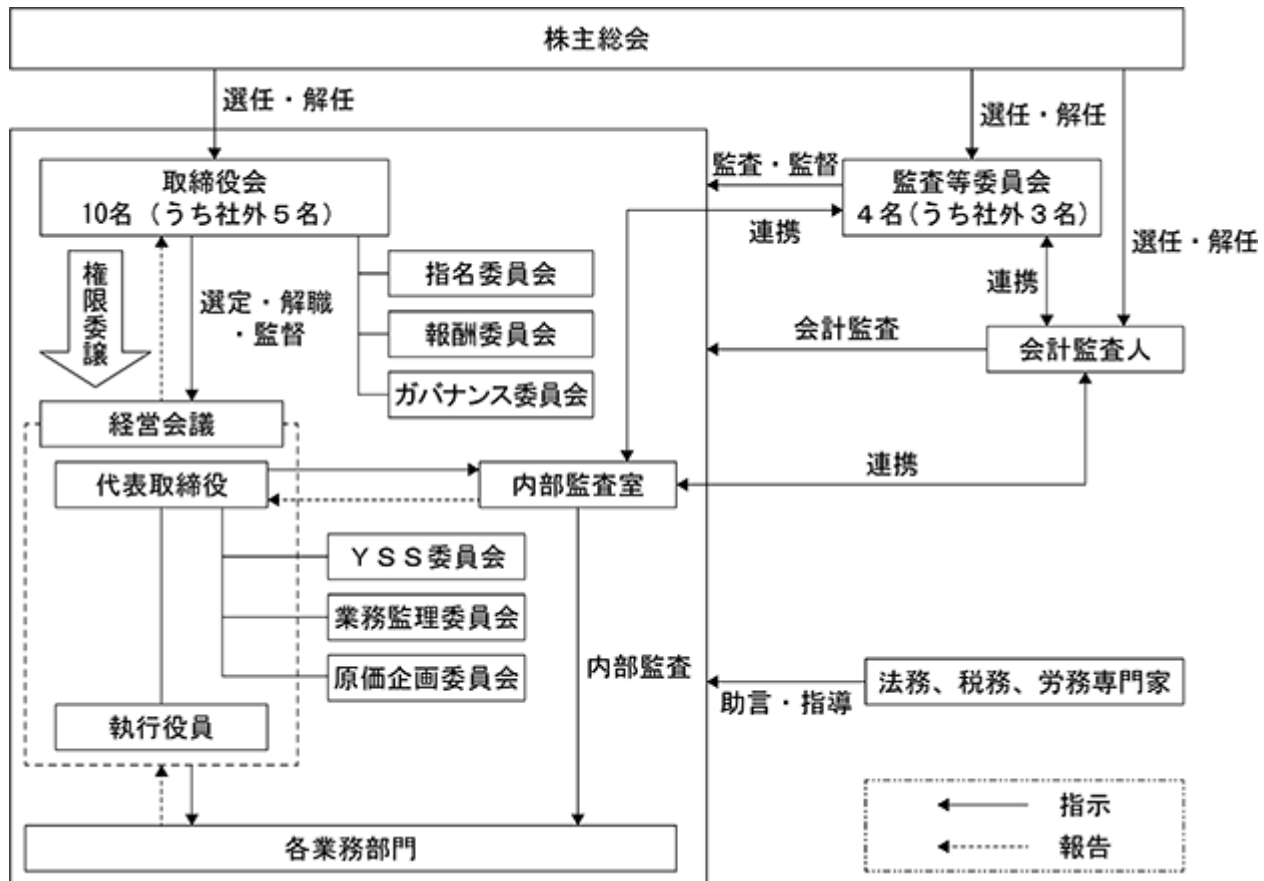
当社は、株主、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダーの皆様と強い信頼関係を築き、フィルタビジネスを通じ社会に貢献しながら、企業価値を高めていくことを基本方針としております。そのために、法令・関連法規の遵守、経営の健全性・適正性・透明性の確保及び適時適切な情報開示体制の確保がコーポレート・ガバナンスについての重要課題と認識しており、これらの体制確保に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2016年6月23日開催の第61回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更の承認を受けたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この移行は、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上を目的としております。また会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。

また、執行役員制度を導入し、経営の戦略的意思決定機能及び業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、迅速な意思決定と業務執行が可能な経営を行っております。

A．当社の会社組織



B．会社の機関の内容

a．取締役会

当社の取締役会は、代表取締役 山崎敦彦が議長を務めております。また、その他の構成員は、取締役 山崎裕明、取締役 井岡周久、取締役 山崎敬明、取締役 森田秀朗、取締役 吉川美代子、取締役 大越和弘（監査等委員）、取締役 福岡真也（監査等委員）、取締役 板野泰之（監査等委員）、取締役 高辻成彦（監査等委員）の合計10名（うち社外取締役5名）で構成されております。毎月1回定例の取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定並びに当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。また、取締役会には、すべての取締役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

b. 監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会は、取締役 大越和弘、取締役 福崎真也、取締役 板野泰之、取締役 高辻成彦の合計4名（うち社外取締役3名）で構成されております。監査等委員は、取締役会以外の経営会議等重要な会議に出席し意見陳述を行うなど、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

なお、1名の監査等委員は、企業経営の経験者であり企業の経営戦略及び事業計画に関する相当程度の知見を有しており、1名の監査等委員は、長年にわたる当社及びグループ会社での経営者としての豊富な経験を有しており、1名の監査等委員は、弁護士であり、コンプライアンス分野における相当程度の知見を有しており、1名の監査等委員は、経済・企業分析、機械業界、IRの専門家としての幅広い見識を有しております。

また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

c. 指名委員会、報酬委員会

当社では、コーポレート・ガバナンスの向上を図るために、取締役会の諮問機関として、経営陣幹部選任と取締役候補者（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役候補者の決定を行う指名委員会と、役員等の報酬の算定を行う報酬委員会を設置しております。両委員会とも透明性及び客観性を確保するため、社外取締役を委員に迎え入れております。指名委員会、報酬委員会ともに委員のうち過半数は社外取締役であります。

d. ガバナンス委員会

当社では、コーポレート・ガバナンスおよびビジネスに関する事項等について幅広く議論し、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実を図ることを目的とした取締役会の諮問機関として、取締役会の経営の監督機能の実効性の評価、課題に対する取締役会への助言、改善提案、報告、執行役員への通知といった活動を行うガバナンス委員会を設置しております。同委員会は透明性及び客観性を確保するため、独立社外取締役で構成されております。

e. 経営会議

当社では、経営会議を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時経営会議を開催しております。経営会議は取締役及び執行役員で構成されております。経営会議では、コーポレート・ガバナンスの強化と業務執行の推進を図ることを目的として経営に関する重要事項を協議又は決議しており、取締役会の運営が円滑に行えるよう設置しております。経営会議において取締役会への付議議案を審議することで、意思決定プロセスの明確化、透明性の確保を図っております。

f. YSS委員会

当社では、サステナビリティの視点を踏まえた経営を目指し、SDGs推進プロジェクトとして「YSS（Yamashin Sustainable Solutions）」を立ち上げ、その推進のために取締役社長の諮問機関であるYSS委員会を設置しております。同委員会による活動を通じ、経営理念である「仕濾過事」（ろかじにつかふる）の具現化、技術力を生かした新しい価値創造と、脱炭素、TCFD、再生可能エネルギー、資源循環といった社会課題の解決を通じた社会貢献を図っております。

g. 業務監理委員会

グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能（モニタリング）、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置しております。同委員会を通じて、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

h. 原価企画委員会

当社では、グループ全体の収益管理体制の強化を図ることを企図した、取締役社長の諮問機関である原価企画委員会を設置しております。同委員会では、既存製品の実績数値のモニタリングによる収益性の管理及び原価低減活動の推進や、新製品開発段階から顧客が求める品質や機能を最小限のコストで実現する原価企画、VA「Value Analysis」、VE「Value Engineering」活動を行っております。同委員会での活動を通じ、より一層の収益基盤の強化を図るとともに、顧客に対する圧倒的な競争力の確保に努めてまいります。

C. 内部監査及び監査等委員監査の状況

監査等委員と内部監査室（2名）とは、情報交換及び相互連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容及び対処について監査等委員に報告する体制を確保しております。

企業統治に関するその他の事項

当社取締役会は、「内部統制システムの基本方針」として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について決定しており、内容は次のとおりであります。

1. 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンス体制にかかる規程を整備し、取締役が法令・定款及び当社グループの経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定める。
 - (2) 企業行動指針を制定し、企業活動の根本理念を明確にした上で、社員のコンプライアンス教育を実施する。
 - (3) コンプライアンスに係る相談窓口を総務部に設置し、通報や相談ができる仕組みを作る。総務部及び監査等委員である取締役は、平素より連携し、全社のコンプライアンス体制を整備する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - (1) 「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を取締役又は監査等委員が閲覧可能な状態で保存する。
 - (2) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等は当社へ報告を行う。
 - (3) 経営会議及びグループ会社全体の会議により情報共有を図る。
3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「危機管理規程」を定め、有事の際の情報伝達と緊急体制を整備する。
4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 本部制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化等、経営機能に専念し、業務執行権限を本部長に委譲して業務執行責任を明確にし、事業構造改革を迅速に進める。
 - (2) 「関係会社管理規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき、担当本部長が各責任者への指示、管理を行い、経営会議等にて適宜報告を行うとともに、本部間をまたがる案件については担当本部長間にて調整を行う。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
企業集団としての企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティ等の理念の統一を保ち、子会社ごとに当社の取締役から責任担当を決め、事業の総括的な管理を行う。
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - (1) 当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。
 - (2) 当社の各部門及び子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努める。
7. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査等委員会から求められた場合は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を設置することができる体制を確保することとしている。
 - (2) 当該使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査等委員会の承認を得なければならないものとする。
 - (3) 当該使用人に対する指示命令権は、監査等委員会にあるものとする。
8. 監査等委員会に報告するための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不当な扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、会社に重大な損失を与える事項が発生又はそのおそれがあるとき、法令違反行為や不正行為を発見したとき、その他監査等委員会が報告すべきものとして定めている事項が生じたときは、監査等委員会に通報又は報告するものとする。
 - (2) 当該通報又は報告したことを理由として不利益な扱いを受けないものとする。
9. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用処理に係る方針に関する事項
監査等委員会の職務を執行する上で必要な費用は、速やかに支払う。
10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査等委員である取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、会計を取り巻くリスクのほか、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。
11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について
- (1) 当社は、業務の適正を確保するための体制の一環として、以下のとおり反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を明確にし、その体制を整備する。
 - (2) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係をもたないことを基本方針とし、提供や協力、加担等、一切の交流・関わりをもつことを禁止する。
 - (3) 反社会的勢力に対する対応は総務部が総括し、弁護士、所轄警察署と連携して対処する。

責任限定契約の内容の概要

当社の取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は6名以内及び監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山崎 敦彦	17回	17回
井岡 周久	17回	17回
山崎 裕明	17回	17回
森田 秀朗	17回	17回
大越 和弘	17回	17回
福崎 真也	17回	17回
板野 泰之	17回	17回
高辻 成彦	17回	17回

取締役会における具体的な検討内容として、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定並びに当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。

指名委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名委員会を必要に応じて開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山崎 敦彦	5回	5回
井岡 周久	5回	5回
森田 秀朗	5回	5回
福崎 真也	5回	5回
板野 泰之	5回	5回

取締役会の諮問機関としての指名委員会における具体的な検討内容として、経営陣幹部選任と取締役候補者（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役候補者の決定を行っております。

報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は報酬委員会を必要に応じて開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山崎 敦彦	2回	2回
井岡 周久	2回	2回
森田 秀朗	2回	2回
福崎 真也	2回	2回
板野 泰之	2回	2回

取締役会の諮問機関としての報酬委員会における具体的な検討内容として、役員等の報酬の算定を行っております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主

の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

支配株主との取引を行う際における非支配株主保護についての方策

当社は、提出日現在において支配株主及びその近親者との取引は存在せず、また今後も行わない方針であります。例外的な取引を行う場合には、他の一般的な外部取引と同様の条件とする方針であり、非支配株主の権利を保護するよう努めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	山崎 敦彦	1953年 5月25日生	1980年 4月 株式会社小松製作所入社 1980年 5月 当社取締役就任 1982年 4月 当社入社 取締役経営企画室長就任 1987年 4月 当社取締役営業部長就任 1990年12月 当社代表取締役社長就任 2017年 4月 当社内部監査室長 当社品質保証本部長 2020年 6月 当社代表取締役社長執行役員就任 (現任) 2022年 1月 株式会社アクシー取締役会長(現任)兼任	注 6	1,129,258
取締役 副社長執行役員	山崎 裕明	1984年 4月12日生	2011年 4月 当社入社 2014年10月 YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.代表取締役 2017年 4月 当社建機フィルタ営業部長 2018年 4月 YAMASHIN AMERICA INC.取締役(現任)兼任 YAMASHIN EUROPE BRUSSELS 取締役(現任)兼任 YAMASHIN THAI LIMITED 取締役(現任)兼任 2018年 7月 YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC. 董事長(現任)兼任 2018年 8月 当社営業本部長 2019年 4月 当社執行役員営業本部長 2020年 4月 当社執行役員営業統括 2020年 6月 当社取締役常務執行役員就任 2023年 6月 当社取締役副社長執行役員就任 (現任)	注 6	2,038,695
取締役 専務執行役員	井岡 周久	1959年 1月 2日生	1982年 4月 野村證券株式会社入社 1994年11月 ロイコ・ハベラ株式会社(現ロイコ・ジャパン株式会社)入社 同社 C F O 就任 1999年 9月 同社代表取締役兼 C F O 就任 2005年 2月 d S P A C E J A P A N 株式会社入社 同社 C F O 就任 2008年11月 株式会社大都技研入社 同社財務経理部長兼総務部長 2011年 6月 株式会社ナカアンドカンパニー入社 同社最高財務責任者兼執行役員就任 2012年 9月 当社入社 財務経理部長 2012年12月 YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP. 取締役兼任 YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC. 監事兼任 YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC. 監事兼任 2016年10月 当社執行役員管理本部長 2018年 6月 当社取締役管理本部長就任 2019年 8月 株式会社アクシー取締役兼任 2020年 6月 当社取締役専務執行役員就任(現任)	注 6	54,831

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	山崎 敬明	1987年2月10日生	2015年5月 2015年6月 2016年1月 2017年7月 2018年10月 2019年3月 2019年9月 2020年11月 2021年4月 2022年2月 2023年6月	当社入社 当社品質保証本部品質保証部 YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP. 出向 同社取締役 当社生産本部購買部購買課長 当社管理本部経営企画室課長 当社生産本部生産管理部長 株式会社アクシー取締役兼任 当社執行役員 S C M 本部長兼任 YAMASHIN AMERICA INC. 取締役 (現任) 兼任 当社取締役執行役員 S C M 本部長 就任(現任)	注6	2,017,101
取締役	森田 秀朗	1950年5月9日生	1976年8月 2002年1月 2003年1月 2003年4月 2006年1月 2009年3月 2010年1月 2011年6月 2013年9月 2015年12月 2020年6月	オリエント・リース株式会社(現 オリックス株式会社)入社 同社近畿営業本部副本部長 同社執行役員 同社執行役員近畿営業本部本部長 同社常務執行役就任 オリックス不動産株式会社副社長 就任 オリックス・ゴルフ・マネジメン ト株式会社取締役社長就任 株式会社大阪シティードーム監査 役就任 オリックス野球クラブ株式会社監 査役就任 大阪府監査委員就任 株式会社アクシー取締役就任(現 任) 当社社外取締役就任(現任)	注6	
取締役	吉川 美代子	1954年5月8日生	1977年4月 1982年10月 1998年7月 2000年4月 2000年7月 2001年7月 2004年7月 2005年4月 2005年4月 2006年2月 2010年7月 2014年6月 2016年7月 2017年4月 2023年6月	株式会社東京放送(現株式会社 T B S ホールディングス)入社 アナ ウンス部 同社報道局兼務 同社アナウンス部副部長 株式会社 T B S テレビ放送倫理委 員会委員 同社アナウンス部専門職部長 同社 T B S アナウンススクール校 長兼任 同社編成局アナウンス部専門職局 次長 同社報道局解説委員兼任 N P O 法人全国万引犯罪防止機構 理事兼広報委員長 警察庁付属機関「警察大学校」講 師 株式会社 T B S テレビ編成局アナ ウンス部専門職局長 株式会社キャスト・プラス取締役 株式会社オフィス M & G 代表取締 役(現任) 京都産業大学現代社会学部客員教 授(現任) 当社社外取締役就任(現任)	注6	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等 委員)	大越 和弘	1961年10月5日生	1985年4月 当社入社 2008年6月 当社取締役開発本部長就任 2008年10月 当社取締役執行役員開発営業本部長兼技術本部長就任 2010年10月 当社取締役執行役員営業本部長兼技術本部長就任 2011年6月 当社取締役執行役員技術本部長就任 2011年10月 当社取締役執行役員開発本部長就任 2011年12月 YAMASHIN FILTER (SIP)RESEARCH & DEVELOPMENT CENTER INC. (現YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.) 董事兼任 2012年4月 当社取締役執行役員開発生産本部長就任 2012年6月 当社取締役営業本部長就任 2012年7月 YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC. 董事長兼任 2013年4月 当社取締役開発営業本部長就任 2013年12月 YAMASHIN THAI LIMITED 取締役兼任 2016年10月 当社取締役営業本部長就任 2018年12月 当社取締役生産本部長就任 2019年4月 当社取締役就任 2019年8月 株式会社アクシー取締役兼任 2020年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	注7	567,000
取締役 (監査等 委員)	福崎 真也	1969年4月24日生	1997年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 九段綜合法律事務所 入所 2001年10月 番長スクエア法律事務所 開設 2004年6月 ロンツ債権回収株式会社社外取締役就任 2014年6月 当社社外監査役就任 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任) 株式会社コロワイド社外取締役(監査等委員)就任(現任) 2017年7月 福崎法律事務所開設 同代表弁護士(現任) 2023年3月 株式会社フォーサイト社外取締役(監査等委員)就任(現任)	注7	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役 (監査等 委員)	板野 泰之	1957年2月19日生	1980年4月	野村コンピューターシステム株式会社(現株式会社野村総合研究所)入社	注7	3,000
			2005年4月	同社執行役員サービス・産業システム事業本部副本部長兼産業システム事業一部長		
			2009年4月	同社常務執行役員サービス・産業システム事業本部長兼関西支社長、中部支社長		
			2014年4月	同社専務執行役員コーポレート部門担当、リスク管理、コンプライアンス担当		
			2014年6月	同社取締役専務執行役員コーポレート部門担当、リスク管理、コンプライアンス担当就任		
			2015年4月	同社代表取締役専務執行役員コーポレート部門担当、リスク管理、コンプライアンス、健康経営担当就任		
			2016年4月	同社代表取締役専務執行役員コーポレート部門管掌就任		
			2017年6月	株式会社データ・アプリケーション社外取締役(監査等委員)就任		
			2018年6月	同社社外取締役(常勤監査等委員)就任(現任)		
			2018年9月 2020年6月	株式会社FIXER社外取締役就任 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)		
取締役 (監査等 委員)	高辻 成彦	1977年10月4日生	2000年4月	経済産業省入省 関東経済産業局	注8	
			2004年4月	同省 経済産業政策局調査統計部		
			2007年6月	株式会社三井住友銀行入行		
			2009年7月	株式会社ティー・アイ・ダヴリュ入社		
			2011年6月	ナプテスコ株式会社入社		
			2013年1月	株式会社ユーザーベース入社 シニアアナリスト		
			2014年5月	いちよし証券株式会社入社 株式会社いちよし経済研究所 シニアアナリスト		
			2020年7月	株式会社フィスコ入社 シニアエコノミスト兼シニアアナリスト		
			2021年4月	青山学院大学大学院法学研究科非常勤講師 多摩大学社会的投資研究所 客員研究員(現任)		
			2021年6月	パンチ工業株式会社社外取締役就任 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)		
			2022年1月	情報経営イノベーション専門職大学客員教授(現任)		
			2022年2月	日本ガバナンス・企業価値研究所開設 同所長・経済アナリスト(現任)		
			2022年4月	東京都市大学共通教育部非常勤講師(現任)		
			2022年6月 2022年6月	パンチ工業株式会社社外取締役 取締役会議長(現任) NITTOKU株式会社社外取締役就任(現任)		
計					5,809,885	

- (注) 1. 取締役森田秀朗、吉川美代子は、社外取締役であります。
2. 取締役福崎真也、板野泰之、高辻成彦は、監査等委員である社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 大越和弘、委員 福崎真也、委員 板野泰之、委員 高辻成彦
4. 取締役副社長執行役員 山崎裕明は、代表取締役社長執行役員 山崎敦彦の長男であります。
5. 取締役執行役員 山崎敬明は、代表取締役社長執行役員 山崎敦彦の次男であります。
6. 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 2022年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
8. 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名であります。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準として明確に定めたものではありませんが、その選任にあたっては、当社の経営陣から独立した立場で職務を遂行できることを重要視しております。

社外取締役である森田秀朗氏は企業経営者としての豊富な経験と知見を有していることから、当社グループ経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけることを期待して選任しております。

社外取締役である吉川美代子氏は他の企業において、コンプライアンスやジェンダーに関する業務に携わった豊富な経験から、当社グループ経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけることを期待して選任しております。

監査等委員である社外取締役福崎真也氏は弁護士としての高度な知識を有していることから、高い専門性をもとにした監査・監督の妥当性を確保することを期待して選任しております。

監査等委員である社外取締役板野泰之氏は、企業経営者としての豊富な経験と知見を有していることから、当社の経営に対する客観的な提言とともに広い視野からの客観的・中立的な監査・監督を期待して選任しております。

監査等委員である社外取締役高辻成彦氏は、経済・企業分析、機械業界、IRの専門家としての幅広い知見と見識を有していることから、当社の経営に対する客観的な提言とともに広い視野からの客観的・中立的な監査・監督を期待して選任しております。

当社は、以上の社外取締役との間において、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は定期的に内部監査室及び会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する情報共有を行っております。監査計画立案段階でのリスクの評価の内容、監査結果や把握した内部統制の状況について意見を交換し、相互に連携を図っております。

当社は、現状の社外取締役の体制で、当社経営陣に対して独立した提言や監視が機能していると考えております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

(組織・人員・手続)

監査等委員会監査につきましては、監査等委員である取締役4名の体制で行っております。「監査等委員会規程」及び「監査等委員会監査等基準」に基づいて監査活動を実施するとともに、取締役会その他重要な会議への出席等により、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

内部監査室と監査等委員会及び会計監査人は、情報の共有・相互連携を図り、効率的な監査を実施するように努めております。

(活動状況)

当事業年度において監査等委員会を原則月1回開催（他に臨時開催あり）しており、個々の監査等委員の出席状況は、次のとおりであります。また、監査等委員による代表取締役社長執行役員、取締役専務執行役員との会談、常勤監査等委員による年間を通じた部門監査やグループ会社監査を実施することで、監査報告・監査所見を通じて取締役及び執行部門に対して問題提起・提言を行っております。

氏名	開催回数	出席回数
大越 和弘	16回	16回（100%）
福崎 真也	16回	15回（93.8%）
板野 泰之	16回	16回（100%）
高辻 成彦	16回	16回（100%）

（主な検討事項）

監査等委員会における主な検討事項は次のとおりであります。

- ・ 監査方針・監査計画
- ・ 監査報告の作成
- ・ 取締役会決議事項及び報告事項についての適法性及び妥当性の検証
- ・ 稟議運用監査に基づく内部統制システム監査
- ・ 会計監査人の評価
- ・ 会計監査人の監査報酬に対する同意
- ・ 監査等委員選任議案に対する同意
- ・ 定時株主総会の議案の監査

内部監査の状況

内部監査につきましては、独立した専任組織として「内部監査室」を設置し、公認会計士資格を有する者2名の体制で各部門の業務活動が法令・定款及び社内の諸規程に従い、適正かつ効率的に執行されたか否か及び業務管理のための組織・制度・手続きが妥当であるかの観点から監査を実施しております。

内部監査は「内部監査規程」に基づき業務監査及び内部統制評価を行っており、その結果を代表取締役及び取締役会に報告するとともに、監査等委員会に対しても報告を行っております。

内部監査室は、監査等委員（常勤監査等委員とは月1回面談を実施、監査等委員会に定期的に出席）及び会計監査人である監査法人（四半期に1回、監査結果報告会に出席）との定期的な情報交換を実施しており、監査の結果や内部統制の状況を報告又は共有しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

6年

c. 業務を執行した公認会計士

細野 和寿

山崎 光隆

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他14名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は適切な会計監査が実施されるよう、主として以下の項目について検討し、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選定しております。

1. 監査法人の品質管理体制が適切であり、独立性に問題がないこと
2. 監査計画、監査チームの編成、社員ローテーション等の監査の実施体制に問題がないこと

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して毎期評価を行っております。監査等委員会は、有限責任監査法人

トーマツと緊密なコミュニケーションを取っており、適時かつ適切に意見交換や監査状況を把握しております。その結果、監査法人が有効に機能し、監査品質に相対的優位性があるものと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	46	-

(前連結会計年度)
 該当事項はありません。
 (当連結会計年度)
 該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	8	-	8
連結子会社	23	5	28	11
計	23	13	28	19

(前連結会計年度)
 当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格文書作成支援等であります。
 (当連結会計年度)
 当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格文書作成支援等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)
 該当事項はありません。
 (当連結会計年度)
 該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(a) 方針

取締役の報酬は、各取締役の役割に応じて、固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブとしての「業績連動報酬」、中長期インセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬」から構成されております。なお、社外取締役及び監査等委員である取締役には、固定報酬である「基本報酬」のみを支給しております。

「業績連動報酬」は、業績向上への意欲を高めるため、業務成果に関わりが深い項目であると判断し、連結営業利益及び連結税金等調整前当期純利益を指標としております。「業績連動報酬」の決定方法は、連結営業

利益及び連結税金等調整前当期純利益に一定率を乗じて決定しております。

「譲渡制限付株式報酬」は、当社株主と利益意識を共有し、中長期的視点で企業価値向上に取り組むため割り当てております。当制度の導入目的に鑑み、対象取締役の役員等に基づき上位者ほど報酬全体に占める構成比が高くなるよう設計しております。また、総額については、対象取締役の役割や金銭報酬とのバランス等の事項を総合的に勘案し設定しております。

(報酬構成とその支給対象)

役員区分	固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	趣旨
取締役 (社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)	○	○	○	業務執行を担う役割のため、固定報酬である月額報酬と、業績連動報酬・株式報酬の報酬構成としております。
社外取締役	○	-	-	独立した立場で経営の監視・監督機能を担う役割のため、固定報酬のみとし、業績連動報酬・株式報酬の支給はありません。
監査等委員	○	-	-	独立した立場で経営の監視・監督機能を担う役割のため、固定報酬のみとし、業績連動報酬・株式報酬の支給はありません。

(b) 報酬等の額の決定方法

取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた取締役全員の最高限度額の範囲内で決定しています。なお、当社は2016年6月23日に独立社外取締役を委員の過半数とし、かつ委員長とする任意の「指名・報酬委員会」を設定しており、取締役の報酬制度の妥当性については、取締役会からの諮問を受け、取締役福崎真也を委員長とする本委員会が審議し、その結果を取締役に答申しております。取締役会では当該答申を議論したうえ、当社の報酬制度に基づき決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

監査等委員の報酬は、株主総会の決議により定められた監査等委員の報酬総額の最高限度額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定しております。

(注) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬総額は、2023年6月28日開催の第68回定時株主総会において、年額300百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点での取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は6名(うち、社外取締役2名)です。また、譲渡制限付株式報酬制度の報酬総額は、2023年6月28日開催の第68回定時株主総会にて年額150百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点での取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)の員数は4名です。

監査等委員の報酬総額は、2016年6月23日開催の第61回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議されております。なお、当該定時株主総会終結時点での監査等委員である取締役の員数は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	256	143	101	11	3
監査等委員 (社外取締役を除 く。)	8	8			1
社外役員	19	19			4

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役(監査等委員である取締役。)の報酬限度額、譲渡制限付株式報酬制度の報酬限度額、監査等委員の報酬限度額は、(4) (b) 報酬等の額の決定方法(注)に記載のとおりであります。
 3. 業績連動報酬等は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。業績連動報酬等

の額の算定基礎として選定した業績指標の内容等は、(4) 取締役の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法に記載のとおりであります。なお、業績連動報酬の指標としている当社「連結営業利益」につきましては、第68期事業年度は年初700百万円と予想しておりましたが、実績は1,235百万円となり、「税金等調整前当期純利益」につきましては、年初960百万円と予想しておりましたが、実績は889百万円となりました。

4. 非金銭報酬等として取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対して株式報酬を交付しております。当該株式報酬の内容及びその交付状況は、1 株式等の状況（4）発行済株式総数、資本金等の推移（注）4に記載のとおりであります。
5. 上記の「業績連動報酬等」は、各取締役の業績評価を加味した実際の支給総額については2023年6月以降に開催する報酬委員会において決定いたします。「非金銭報酬等」は、当事業年度中に費用計上した額であります。
6. 上記のほか社外役員が当社子会社から受けた当事業年度の役員としての報酬額は3百万円でありませ

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	報酬等の種類の額（百万円）		
			固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等
山崎 敦彦	113	代表取締役 社長執行役員	78	26	9

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的の株式及び純投資目的以外の目的の株式のいずれも保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には監査人との連携に加え、各種セミナーへの参加及び専門書等出版物の購読や公益財団法人財務会計基準機構(FASF)に加入することにより、会計基準等の変更等について、適切かつ的確に把握し対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,750,869	4,113,986
受取手形及び売掛金	2, 3 4,696,056	2, 3 4,446,954
商品及び製品	2,748,254	2,493,023
仕掛品	22,077	13,838
原材料及び貯蔵品	2,004,958	1,634,531
その他	742,372	221,462
流動資産合計	13,964,590	12,923,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,354,734	5,188,393
機械装置及び運搬具（純額）	1,133,340	1,352,193
工具、器具及び備品（純額）	265,086	279,536
土地	3,636,821	3,636,821
建設仮勘定	1,008,033	797,146
その他（純額）	211,424	429,665
有形固定資産合計	1 11,609,441	1 11,683,755
無形固定資産		
ソフトウェア	197,101	139,557
その他	39,617	33,367
無形固定資産合計	236,719	172,924
投資その他の資産		
投資有価証券	26,890	31,900
退職給付に係る資産	8,815	21,764
繰延税金資産	552,630	542,346
差入保証金	90,628	73,476
その他	222,615	131,850
投資その他の資産合計	901,580	801,338
固定資産合計	12,747,740	12,658,018
資産合計	26,712,330	25,581,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,213,951	2 1,453,075
短期借入金	-	4 280,000
1年内返済予定の長期借入金	403,380	403,380
未払金	449,479	393,781
未払法人税等	208,173	88,657
賞与引当金	234,130	239,091
役員賞与引当金	41,985	101,186
資産除去債務	128,928	-
その他	5 954,159	5 384,081
流動負債合計	4,634,187	3,343,253
固定負債		
長期借入金	1,126,293	722,913
退職給付に係る負債	232,854	257,549
その他	147,609	280,340
固定負債合計	1,506,757	1,260,803
負債合計	6,140,945	4,604,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,473,936	6,499,584
資本剰余金	6,213,936	6,239,584
利益剰余金	7,567,780	7,784,292
自己株式	164	176
株主資本合計	20,255,489	20,523,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628	2,648
為替換算調整勘定	316,524	451,825
その他の包括利益累計額合計	315,896	454,473
純資産合計	20,571,385	20,977,758
負債純資産合計	26,712,330	25,581,815

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
売上高	1	18,821,949	1	18,605,517
売上原価	2	11,218,218	2	11,292,566
売上総利益		7,603,731		7,312,951
販売費及び一般管理費	3, 4	6,259,281	3, 4	6,077,759
営業利益		1,344,449		1,235,191
営業外収益				
受取利息		4,916		4,995
受取配当金		536		966
解約返戻金		3,200		-
補助金収入		-		4,920
スクラップ売却益		6,918		11,453
その他		23,078		15,743
営業外収益合計		38,649		38,078
営業外費用				
支払利息		19,340		20,864
為替差損		40,517		257,984
支払手数料		-		54,000
その他		6,129		25,390
営業外費用合計		65,988		358,239
経常利益		1,317,111		915,030
特別利益				
固定資産売却益	5	13,739	5	1,263
受取保険金		30,571		-
特別利益合計		44,310		1,263
特別損失				
事業構造改革費用		9,626		-
災害による損失		35,397		-
固定資産除売却損	6	18,383	6	3,940
減損損失	7	919,685	7	12,040
投資有価証券売却損		31,690		-
研究所移転費用		9,293		-
品質保証対応損失		-	8	10,360
特別損失合計		1,024,078		26,340
税金等調整前当期純利益		337,343		889,953
法人税、住民税及び事業税		394,056		231,348
法人税等調整額		103,805		13,178
法人税等合計		290,250		244,527
当期純利益		47,093		645,425
親会社株主に帰属する当期純利益		47,093		645,425

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益	47,093	645,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,129	3,276
為替換算調整勘定	226,690	135,300
その他の包括利益合計	243,820	138,577
包括利益	290,913	784,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,913	784,003

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,448,593	6,188,593	7,948,908	164	20,585,930
当期変動額					
新株の発行	25,343	25,343			50,686
剰余金の配当			428,221		428,221
親会社株主に帰属する当期純利益			47,093		47,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	25,343	25,343	381,128	-	330,441
当期末残高	6,473,936	6,213,936	7,567,780	164	20,255,489

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,758	89,834	72,075	24,475	20,682,481
当期変動額					
新株の発行			-		50,686
剰余金の配当			-		428,221
親会社株主に帰属する当期純利益			-		47,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,129	226,690	243,820	24,475	219,345
当期変動額合計	17,129	226,690	243,820	24,475	111,096
当期末残高	628	316,524	315,896	-	20,571,385

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,473,936	6,213,936	7,567,780	164	20,255,489
当期変動額					
新株の発行	25,647	25,647			51,295
剰余金の配当			428,914		428,914
親会社株主に帰属する当期純利益			645,425		645,425
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	25,647	25,647	216,511	11	267,795
当期末残高	6,499,584	6,239,584	7,784,292	176	20,523,284

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	628	316,524	315,896	20,571,385
当期変動額				
新株の発行			-	51,295
剰余金の配当			-	428,914
親会社株主に帰属する当期純利益			-	645,425
自己株式の取得			-	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,276	135,300	138,577	138,577
当期変動額合計	3,276	135,300	138,577	406,372
当期末残高	2,648	451,825	454,473	20,977,758

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	337,343	889,953
減価償却費	869,595	823,165
賞与引当金の増減額(は減少)	6,995	3,805
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41,985	59,200
退職給付に係る資産及び負債の増減額	7,437	24,456
受取利息及び受取配当金	5,452	5,961
支払利息	19,340	20,864
為替差損益(は益)	2,076	202,797
支払手数料	-	54,000
固定資産除売却損益(は益)	4,644	2,676
投資有価証券売却損益(は益)	31,690	-
受取保険金	30,571	-
事業構造改革費用	9,626	-
災害による損失	35,397	-
減損損失	919,685	12,040
研究所移転費用	9,293	-
品質保証対応損失	-	10,360
売上債権の増減額(は増加)	269,170	349,608
棚卸資産の増減額(は増加)	1,642,990	713,818
仕入債務の増減額(は減少)	152,532	823,936
その他	193,861	419,529
小計	679,331	2,756,377
利息及び配当金の受取額	5,327	5,961
利息の支払額	19,332	20,859
法人税等の支払額	426,312	330,675
法人税等の還付額	38,963	3,667
受取保険金の受取額	30,571	-
事業構造改革費用の支払額	9,626	-
研究所移転費用の支払額	9,293	-
品質保証対応損失の支払額	-	6,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,629	2,407,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	968,309	-
有形固定資産の取得による支出	3,171,865	1,012,960
有形固定資産の売却による収入	40,241	1,263
無形固定資産の取得による支出	45,713	28,958
その他	68,447	129,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,277,475	1,170,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	280,000
長期借入金の返済による支出	403,380	403,380
リース債務の返済による支出	97,444	112,047
配当金の支払額	428,230	428,897
支払手数料の支払額	-	54,000
自己新株予約権の取得による支出	24,475	-
その他	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,553,530	718,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,709	156,163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,478,666	363,116
現金及び現金同等物の期首残高	7,197,536	3,718,869
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,718,869	1 4,081,986

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

1. YAMASHIN AMERICA INC.
2. YAMASHIN EUROPE BRUSSELS
3. YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.
4. YAMASHIN THAI LIMITED
5. YAMASHIN FILTER(SIP)TECHNOLOGY INC.
6. 株式会社アクシー
7. YAMASHIN VIETNAM CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日であるYAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。一部の連結子会社は製品及び仕掛品について売価還元法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用し、原材料については総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社の有形固定資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 |

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。また、(リース取引関係)において、IFRS第16号に基づくリース取引は、ファイナンス・リース取引の分類としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当連結会計年度末における自己都合退職時の要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社の一部は、従業員の退職金の支給に備えるため、当該連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品及び製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度		
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	計
商品及び製品	2,723,147	25,106	2,748,254
仕掛品	-	22,077	22,077
原材料及び貯蔵品	1,870,840	134,118	2,004,958

	当連結会計年度		
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	計
商品及び製品	2,475,942	17,081	2,493,023
仕掛品	-	13,838	13,838
原材料及び貯蔵品	1,523,787	110,743	1,634,531

(注) 当連結会計年度より、ヘルスケア事業の連結業績への影響を鑑み、建機用フィルタ事業に含めて開示することといたしました。このため、報告セグメントを従来の「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」「ヘルスケア事業」から、「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」に変更しております。なお、前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、建機用フィルタ事業及びエアフィルタ事業を営んでおり、各事業の製造・販売に必要な原材料及び製品等の棚卸資産を保有しております。

当社グループでは棚卸資産の評価を実施する際に、原則として個別品目単位ごとに評価判定を実施しております。

連結会計年度末日において、正味売却価額（一部の棚卸資産について再調達原価）が棚卸資産の取得原価より下落している場合には、棚卸資産を正味売却価額（一部の棚卸資産について再調達原価）で測定し、取得原価との差額を売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れた棚卸資産について処分見込み価額で測定し、取得原価との差額を売上原価に計上しております。

市場環境が悪化して正味売却価額が著しく下落した場合あるいは営業循環過程から外れた棚卸資産が大幅に増加した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、棚卸資産の金額から損失が発生し重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	6,297,234千円	6,595,971千円

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度に、該当事項はありません。

3 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	1,185,398千円	1,185,528千円
売掛金	3,510,658	3,261,425

4 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行を主幹事とする計2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントライン総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-	280,000
差引額	4,000,000	3,720,000

なお、当該契約には下記の財務制限条項が付されております。

2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

5 収益認識に関する事項

その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	22,580千円	7,934千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
279,905千円	244,040千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料及び手当	1,374,326千円	1,412,575千円
販売運賃	884,190	749,868
賞与引当金繰入額	337,114	353,068
役員賞与引当金繰入額	41,985	101,186
退職給付費用	62,341	68,463

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
561,632千円	521,073千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具、器具備品及び機械装置	1,257千円	1,263千円
建設仮勘定	2,160	-
土地	10,322	-
計	13,739	1,263

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	8,629千円	2,441千円
機械装置及び運搬具	6,367	57
工具、器具及び備品	1,654	775
ソフトウェア	-	243
建設仮勘定	1,731	422
計	18,383	3,940

7 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度において、有形固定資産の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

会社	用途	内訳	減損損失金額(千円)	場所
ヤマシンフィルタ株式会社	工場	建物,機械装置 及び工具器具備品	919,685	佐賀県三養基郡 上峰町、他

減損損失の認識に至った経緯等

当社グループは、会社別・事業セグメントを基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、一部の資産又は資産グループについては、他の資産グループから独立してキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っております。

上記資産については、ヘルスケア事業における市場環境の大幅な変化等により、今後の需要について極めて不透明であり、事業の継続性が極めて困難であることを踏まえ、同事業に投資したすべての固定資産について、減損損失を計上したものであります。

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、回収可能価額は零として算定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、有形固定資産の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

会社	用途	内訳	減損損失金額(千円)	場所
株式会社アクシー	工場	機械装置	12,040	大阪府大阪市

減損損失の認識に至った経緯等

当社グループは、会社別・事業セグメントを基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、一部の資産又は資産グループについては、他の資産グループから独立してキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っております。

上記資産については、将来の使用見込がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

8 品質保証対応損失

当社の子会社である株式会社アクシーの外注先に起因する製品不具合による損害を品質保証対応損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,797千円	5,010千円
税効果調整前	16,797	5,010
税効果額	332	1,733
その他有価証券評価差額金	17,129	3,276
為替換算調整勘定：		
当期発生額	226,690	135,300
その他の包括利益合計	243,820	138,577

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	71,335,172	70,398	-	71,405,570
合計	71,335,172	70,398	-	71,405,570
自己株式				
普通株式	155	416	-	571
合計	155	416	-	571

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加 70,398株

譲渡制限付株式報酬としての新株発行の戻りによる増加 416株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第三者割当による行使価額修正条項付第5回新株予約権(2020年9月25日発行)	普通株式	7,394,300	-	7,394,300	-	-
合計			7,394,300	-	7,394,300	-	-

(変動事由の概要)

第三者割当による行使価額修正条項付第5回新株予約権の消却による減少 7,394,300株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 定時取締役会	普通株式	214,005	3.0	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月4日 臨時取締役会	普通株式	214,216	3.0	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 定時取締役会	普通株式	214,214	利益剰余金	3.0	2022年3月31日	2022年6月23日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	71,405,570	161,814	-	71,567,384
合計	71,405,570	161,814	-	71,567,384
自己株式				
普通株式	571	439	-	1,010
合計	571	439	-	1,010

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加 161,814株

譲渡制限付株式報酬としての新株発行の戻りによる増加 416株

買取請求による増加 23株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 定時取締役会	普通株式	214,214	3.0	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年11月4日 臨時取締役会	普通株式	214,699	3.0	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 定時取締役会	普通株式	214,699	利益剰余金	3.0	2023年3月31日	2023年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	3,750,869千円	4,113,986千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	32,000	32,000
現金及び現金同等物	3,718,869	4,081,986

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「3. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資本市場からの資金調達もしくは銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に運転資金の調達を目的としており、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、規程に従い、営業債権について各営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても、当社に準じた方法で債権管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務につきましても、原則先物為替予約によるヘッジは行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門の状況を把握した上で財務部で適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社につきましても、当社に準じた方法で流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,750,869	3,750,869	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,696,056	4,696,056	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	26,890	26,890	-
資産計	8,473,816	8,473,816	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,213,951	2,213,951	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	403,380	405,673	2,293
(3) 長期借入金	1,126,293	1,121,279	5,013
負債計	3,743,624	3,740,904	2,719

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,113,986	4,113,986	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,446,954	4,446,954	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	31,900	31,900	-
資産計	8,592,840	8,592,840	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,453,075	1,453,075	-
(2) 短期借入金	280,000	280,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	403,380	404,821	1,441
(4) 長期借入金	722,913	719,453	3,459
負債計	2,859,368	2,857,351	2,017

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価 レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	26,890	-	-	26,890
資産計	26,890	-	-	26,890

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	31,900	-	-	31,900
資産計	31,900	-	-	31,900

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	-	3,750,869	-	3,750,869
受取手形及び売掛金	-	4,696,056	-	4,696,056
資産計	-	8,446,926	-	8,446,926
支払手形及び買掛金	-	2,213,951	-	2,213,951
1年内返済予定の長期借入金	-	405,673	-	405,673
長期借入金	-	1,121,279	-	1,121,279
負債計	-	3,740,904	-	3,740,904

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	-	4,113,986	-	4,113,986
受取手形及び売掛金	-	4,446,954	-	4,446,954
資産計	-	8,560,940	-	8,560,940
支払手形及び買掛金	-	1,453,075	-	1,453,075
短期借入金	-	280,000	-	280,000
1年内返済予定の長期借入金	-	404,821	-	404,821
長期借入金	-	719,453	-	719,453
負債計	-	2,857,351	-	2,857,351

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,750,869	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,696,056	-	-	-
合計	8,446,926	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,113,986	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,446,954	-	-	-
合計	8,560,940	-	-	-

3. 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	403,380	-	-	-	-	-
長期借入金	-	403,380	403,380	319,533	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	280,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	403,380	-	-	-	-	-
長期借入金	-	403,380	319,533	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,890	13,400	13,490
	小計	26,890	13,400	13,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		26,890	13,400	13,490

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,900	13,400	18,500
	小計	31,900	13,400	18,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		31,900	13,400	18,500

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
その他	968,309	-	31,690
合計	968,309	-	31,690

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しております。退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、連結子会社1社は確定給付型の制度を設けております。また、一部の連結子会社において確定拠出年金制度へ移行するため退職給付債務を取り崩しております。その他の連結子会社は主として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を使用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 退職給付に係る負債の期首残高(千円)	225,254	232,854
(2) 退職給付費用(千円)	32,292	45,358
(3) 退職給付の支払額(千円)	24,691	20,662
(4) 確定拠出年金制度への移行に伴う減少額(千円)	-	-
(5) 退職給付に係る負債の期末残高(千円)	232,854	257,549

(2) 原則法を使用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 退職給付債務の期首残高(千円)	93,803	98,870
(2) 勤務費用(千円)	9,383	9,402
(3) 利息費用(千円)	4,546	5,530
(4) 数理計算上の差異の発生額(千円)	8,863	14,307
(5) 退職給付の支払額(千円)	-	2,563
(6) 退職給付債務の期末残高(千円)	98,870	96,933

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 年金資産の期首残高(千円)	91,812	106,701
(2) 期待運用収益(千円)	4,805	6,326
(3) 数理計算上の差異の発生額(千円)	1,262	2,571
(4) 事業主からの拠出額(千円)	11,346	12,366
(5) 退職給付の支払額(千円)	-	2,563
(6) 年金資産の期末残高(千円)	106,701	120,258

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 積立型制度の退職給付債務 (千円)	330,739	356,043
(2) 年金資産 (千円)	106,701	120,258
(3) 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	224,038	235,785
(4) 退職給付に係る負債 (千円)	232,854	257,549
(5) 退職給付に係る資産 (千円)	8,815	21,764
(6) 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	224,038	235,785

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	9,383	9,402
(2) 利息費用 (千円)	4,546	5,530
(3) 期待運用収益 (千円)	4,805	6,326
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	7,600	11,735
(5) 確定給付制度に係る退職給付費用 (千円)	1,524	3,129

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 債券 (%)	87	92
(2) 株式 (%)	10	5
(3) 現金及び預金 (%)	3	4
(4) その他 (%)	-	-
(5) 合計 (%)	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	5.45%	6.61%
長期期待運用収益率	5.45%	6.61%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、46,899千円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、48,024千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	264,376千円	312,897千円
減損損失	258,391	210,493
退職給付に係る負債	70,872	78,314
賞与引当金	69,000	70,349
棚卸資産評価損	62,209	47,017
連結会社間内部利益消去	84,976	37,118
未払事業税等	19,552	13,102
資産除去債務	39,451	-
その他	48,411	61,019
繰延税金資産小計	917,240	830,314
税務上の欠損金にかかる評価性引当額(注)2	173,052	59,628
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	31,624
評価性引当額小計(注)1	173,052	91,253
繰延税金資産合計	744,188	739,061
繰延税金負債		
在外子会社等の留保利益	164,203千円	173,824千円
その他	27,354	26,067
繰延税金負債合計	191,557	199,892
繰延税金資産純額	552,630	539,168

(注) 1. 評価性引当額が81,799千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社の税務上の繰越欠損金及びそれに係る評価性引当額が減少したためであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	6,824	257,551	264,376千円
評価性引当額	-	-	-	-	6,824	166,227	173,052千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	91,323	(b)91,323千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金264,376千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産91,323千円を計上しておりますが、これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	-	-	-	6,824	-	306,073	312,897千円
評価性引当額	-	-	-	6,824	-	52,803	59,628千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	253,270	(d)253,270千円

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金312,897千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産253,270千円を計上しておりますが、これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
寄付金等永久差異項目	18.2	9.0
連結調整項目	23.4	5.0
親会社実効税率の差異	26.6	8.1
評価性引当金の増減	51.3	12.7
試験研究費特別控除	14.5	-
その他	3.6	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.0	27.5

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	
建機用フィルタ	14,169,703	-	14,169,703
産業用フィルタ	1,174,835	-	1,174,835
プロセス用フィルタ	900,233	-	900,233
エアフィルタ	-	2,577,178	2,577,178
顧客との契約から生じる収益	16,244,771	2,577,178	18,821,949
外部顧客への売上高	16,244,771	2,577,178	18,821,949

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	
建機用フィルタ	14,328,889	-	14,328,889
産業用フィルタ	749,284	-	749,284
プロセス用フィルタ	867,823	-	867,823
エアフィルタ	-	2,659,521	2,659,521
顧客との契約から生じる収益	15,945,996	2,659,521	18,605,517
外部顧客への売上高	15,945,996	2,659,521	18,605,517

(注) 当連結会計年度より、ヘルスケア事業の連結業績への影響を鑑み、建機用フィルタ事業に含めて開示することといたしました。このため、報告セグメントを従来の「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」「ヘルスケア事業」から、「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」に変更しております。なお、前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項(6)収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	4,285,615
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,696,056
契約負債(期首残高)	14,773
契約負債(期末残高)	24,523

契約負債は、主に建機フィルタ事業において、主要顧客とのロイヤリティプログラム契約に基づき計算した金額を売上高から控除し計上しているものであります。契約負債は、支払時に取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額はありません。また、当連結会計年度において、契約負債が9,749千円増加した主な理由は、売上高の増加によるロイヤリティの増加であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	4,696,056
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,446,954
契約負債(期首残高)	24,523
契約負債(期末残高)	37,673

契約負債は、主に建機フィルタ事業において、主要顧客とのロイヤリティプログラム契約に基づき計算した金額を売上高から控除し計上しているものであります。契約負債は、支払時に取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額はありません。また、当連結会計年度において、契約負債が13,150千円増加した主な理由は、売上高の増加によるロイヤリティの増加であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、組織及びビジネスモデルに基づいて事業セグメントを識別しており、「建機用フィルタ事業」、「エアフィルタ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建機用フィルタ事業」は、主に建機用フィルタ、産業用フィルタ、プロセス用フィルタの開発・製造・販売を行っております。

「エアフィルタ事業」は、主にエアフィルタの開発・製造・販売を行っております。

なお、当連結会計年度よりヘルスケア事業の連結業績への影響を鑑み、建機用フィルタ事業に含めて開示することといたします。このため、報告セグメントを従来の「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」「ヘルスケア事業」から、「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」に変更しております。また、本社及び一部子会社の管理部門の一般管理費等の費用につきましては、各社が属するセグメントに配賦する方法に変更してあります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び配賦方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,244,771	2,577,178	18,821,949	-	18,821,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,244,771	2,577,178	18,821,949	-	18,821,949
セグメント利益又は損 失()	1,467,952	123,503	1,344,449	-	1,344,449
セグメント資産	20,966,286	5,746,043	26,712,330	-	26,712,330
その他の項目					
減価償却費	750,167	119,427	869,595	-	869,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,836,685	53,587	2,890,272	-	2,890,272

(注) セグメント利益又は損失の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,945,996	2,659,521	18,605,517	-	18,605,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,945,996	2,659,521	18,605,517	-	18,605,517
セグメント利益	1,150,453	84,737	1,235,191	-	1,235,191
セグメント資産	20,180,108	5,401,706	25,581,815	-	25,581,815
その他の項目					
減価償却費	700,908	122,256	823,165	-	823,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	675,486	83,947	759,433	-	759,433

(注) セグメント利益又は損失の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	米国	その他	合計
10,523,860	1,711,423	1,889,827	2,939,076	1,757,762	18,821,949

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
10,118,781	1,317,086	173,573	11,609,441

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	米国	その他	合計
10,640,374	3,150,119	1,380,993	1,698,356	1,735,673	18,605,517

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めておりました「中国」は連結損益計算書の売上高の金額の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の表示の組替を行っております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
9,848,823	1,704,290	130,640	11,683,755

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、アジア地域の重要性が増したことから、「アジア」を表示することとし、前連結会計年度まで表示していた「フィリピン」は「アジア」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名

CATAPILLAR INC.	1,865,548	建機用フィルタ事業
-----------------	-----------	-----------

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
減損損失	919,685	-	919,685	-	919,685

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
減損損失	-	12,040	12,040	-	12,040

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	288円09銭	293円12銭
1株当たり当期純利益	0円66銭	9円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たりの当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	47,093	645,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	47,093	645,425
期中平均株式数(株)	71,383,937	71,512,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	280,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	403,380	403,380	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	83,778	83,882	3.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,126,293	722,913	0.5	2024年4月～ 2026年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	128,740	268,442	5.3	2024年4月～ 2032年1月
合計	1,742,192	1,758,618	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	403,380	319,533	-	-
リース債務	73,737	62,953	51,710	41,970

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等	128,928	-	128,928	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,169,672	9,123,086	14,118,781	18,605,517
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	55,775	442,506	824,205	889,953
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	12,318	271,412	546,757	645,425
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.17	3.80	7.65	9.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益 (円)	0.17	3.62	3.85	1.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,241,091	1,413,549
受取手形	3 139,638	3 20,390
電子記録債権	3 608,201	3 732,699
売掛金	2 2,711,097	2 2,405,324
商品及び製品	1,557,041	1,419,671
原材料及び貯蔵品	424,620	337,272
前払費用	57,570	73,492
未収収益	2 5,174	2 6,944
関係会社短期貸付金	550,174	225,192
未収入金	2 432,477	2 360,671
未収消費税等	463,575	-
未収還付法人税等	-	468
その他	27,584	22
流動資産合計	8,218,247	6,995,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,966,851	2,889,866
構築物	199,779	182,892
機械及び装置	668,639	566,053
車両運搬具	41	0
工具、器具及び備品	144,928	97,180
土地	1,743,231	1,743,231
リース資産	9,028	7,160
建設仮勘定	579,660	603,389
有形固定資産合計	6,312,162	6,089,774
無形固定資産		
ソフトウェア	179,119	126,708
その他	38,102	31,852
無形固定資産合計	217,222	158,560
投資その他の資産		
関係会社株式	3,308,493	3,308,493
関係会社出資金	461,405	461,405
出資金	1,800	1,800
関係会社長期貸付金	2,622,758	2,897,566
繰延税金資産	486,132	469,054
差入保証金	68,776	50,777
その他	2 84,430	2 111,536
投資その他の資産合計	7,033,795	7,300,632
固定資産合計	13,563,179	13,548,967
資産合計	21,781,427	20,544,665

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 207,572	-
電子記録債務	3 432,625	3 410,742
買掛金	2 994,694	2 747,950
短期借入金	-	4 280,000
1年内返済予定の長期借入金	199,992	199,992
リース債務	1,778	1,826
未払金	2 242,835	2 240,578
未払費用	71,262	81,412
未払法人税等	155,138	45,592
預り金	12,961	13,416
賞与引当金	153,249	154,829
役員賞与引当金	41,985	101,186
資産除去債務	128,928	-
未払消費税等	-	6,229
その他	562,538	40,037
流動負債合計	3,205,561	2,323,794
固定負債		
長期借入金	550,018	350,026
リース債務	7,269	5,442
退職給付引当金	229,267	252,877
その他	-	217
固定負債合計	786,554	608,563
負債合計	3,992,116	2,932,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,473,936	6,499,584
資本剰余金		
資本準備金	6,213,936	6,239,584
資本剰余金合計	6,213,936	6,239,584
利益剰余金		
利益準備金	43,300	43,300
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,058,302	1,830,014
利益剰余金合計	5,101,602	4,873,314
自己株式	164	176
株主資本合計	17,789,310	17,612,307
純資産合計	17,789,310	17,612,307
負債純資産合計	21,781,427	20,544,665

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	2 14,389,232	2 13,217,460
売上原価	2 9,341,734	2 9,209,388
売上総利益	5,047,498	4,008,071
販売費及び一般管理費	1, 2 4,180,615	1, 2 3,915,978
営業利益	866,882	92,092
営業外収益		
受取利息	27,312	30,653
受取配当金	222,660	326,011
為替差益	68,894	-
その他	23,872	24,413
営業外収益合計	2 342,739	2 381,078
営業外費用		
支払利息	8,379	9,245
為替差損	-	141,325
支払手数料	-	54,000
その他	1,397	12,960
営業外費用合計	9,776	217,532
経常利益	1,199,845	255,639
特別利益		
固定資産売却益	2,184	2,964
特別利益合計	2,184	2,964
特別損失		
減損損失	919,685	-
固定資産除売却損	3 18,383	3 3,365
投資有価証券売却損	31,690	-
研究所移転費用	9,293	-
特別損失合計	979,054	3,365
税引前当期純利益	222,976	255,238
法人税、住民税及び事業税	216,997	37,534
法人税等調整額	230,261	17,077
法人税等合計	13,264	54,611
当期純利益	236,240	200,626

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,448,593	6,188,593	6,188,593	43,300	3,000,000	2,250,283	5,293,583
当期変動額							
新株の発行	25,343	25,343	25,343				-
剰余金の配当			-			428,221	428,221
当期純利益			-			236,240	236,240
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			-				-
当期変動額合計	25,343	25,343	25,343	-	-	191,981	191,981
当期末残高	6,473,936	6,213,936	6,213,936	43,300	3,000,000	2,058,302	5,101,602

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	164	17,930,605	17,757	17,757	24,475	17,937,322
当期変動額						
新株の発行		50,686		-		50,686
剰余金の配当		428,221		-		428,221
当期純利益		236,240		-		236,240
自己株式の取得		-		-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		-	17,757	17,757	24,475	6,717
当期変動額合計	-	141,294	17,757	17,757	24,475	148,011
当期末残高	164	17,789,310	-	-	-	17,789,310

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,473,936	6,213,936	6,213,936	43,300	3,000,000	2,058,302	5,101,602
当期変動額							
新株の発行	25,647	25,647	25,647				-
剰余金の配当			-			428,914	428,914
当期純利益			-			200,626	200,626
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-				-
当期変動額合計	25,647	25,647	25,647	-	-	228,287	228,287
当期末残高	6,499,584	6,239,584	6,239,584	43,300	3,000,000	1,830,014	4,873,314

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	164	17,789,310	17,789,310
当期変動額			
新株の発行		51,295	51,295
剰余金の配当		428,914	428,914
当期純利益		200,626	200,626
自己株式の取得	11	11	11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	-
当期変動額合計	11	177,003	177,003
当期末残高	176	17,612,307	17,612,307

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 7～30年

機械及び装置 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職時の要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引

き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品及び製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	1,557,041	1,419,671
原材料及び貯蔵品	424,620	337,272

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、建機用フィルタ事業を営んでおり、各事業の製造・販売に必要な原材料及び製品等の棚卸資産を保有しております。

当社では棚卸資産の評価を実施する際に、個別品目単位ごとに評価判定を実施しております。

事業年度末において正味売却価額（一部の棚卸資産について再調達原価）が棚卸資産の取得原価より下落している場合には、棚卸資産を正味売却価額（一部の棚卸資産について再調達原価）で測定し、取得原価との差額を売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れた棚卸資産について処分見込み価額で測定し、取得原価との差額を売上原価に計上しております。

市場環境が悪化して正味売却価額が著しく下落した場合あるいは営業循環過程から外れた棚卸資産が大幅に増加した場合には、翌事業年度の財務諸表において、棚卸資産の金額から損失が発生し重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
株式会社アクシー	779,663千円	576,275千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	1,706,929千円	1,302,610千円
短期金銭債務	757,916	588,722
長期金銭債権	1,780	6,944

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度及び当事業年度に、該当事項はありません。

4 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行を主幹事とする計2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントライン総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-	280,000
差引額	4,000,000	3,720,000

なお、当該契約には次の財務制限条項が付されております。

2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
給料及び手当	626,500千円	580,237千円
研究開発費	560,783	520,044
販売運賃	588,969	473,931
減価償却費	208,800	210,042
賞与引当金繰入額	86,855	91,500
退職給付費用	45,060	49,218
役員賞与引当金繰入額	41,985	101,186

- 2 関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,585,705千円	4,561,141千円
仕入高	7,449,302	7,293,254
その他営業取引	201,395	194,360
営業取引以外の取引による取引高	261,512	367,778

- 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
建物	8,629千円	2,441千円
機械及び装置	6,367	57
工具、器具及び備品	1,654	200
ソフトウェア	-	243
建設仮勘定	1,731	422
計	18,383	3,365

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額3,308,493千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額3,308,493千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	257,656千円	205,726千円
退職給付引当金	70,155	77,380
繰越欠損金	-	60,912
賞与引当金	46,894	47,377
未払費用	18,965	24,493
棚卸資産評価損	22,332	23,612
未払事業税等	20,134	12,282
資産除去債務	39,451	-
その他	10,540	17,269
繰延税金資産小計	486,132	469,054
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	486,132	469,054
繰延税金資産純額	486,132	469,054

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
外国子会社配当に係る源泉税	3.9	9.4
交際費及び寄付金等永久に損金に算入されない項目	1.8	6.3
地方税均等割	5.1	4.2
試験研究費特別控除	21.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7	-
外国子会社配当金益金不算入	16.0	36.3
その他	4.3	7.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9	21.6

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,966,851	44,329	2,441	118,872	2,889,866	442,204
	構築物	199,779	3,232	-	20,119	182,892	37,327
	機械及び装置	668,639	21,387	57	123,916	566,053	1,063,543
	車両運搬具	41	-	-	41	0	3,094
	工具、器具及び備品	144,928	8,621	200	56,169	97,180	971,081
	土地	1,743,231	-	-	-	1,743,231	-
	リース資産	9,028	-	-	1,868	7,160	2,179
	建設仮勘定	579,660	298,303	274,575	-	603,389	-
	計	6,312,162	375,874	277,274	320,987	6,089,774	2,519,430
無形固定資産	ソフトウェア	179,119	27,018	243	79,187	126,708	-
	その他	38,102	-	-	6,250	31,852	-
	計	217,222	27,018	243	85,437	158,560	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

建設仮勘定	金型	125,445
建設仮勘定	ナノファイバー製造装置	116,001

2. 建設仮勘定の減少は、主に子会社への金型の売却及び各本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	153,249	154,829	153,249	154,829
役員賞与引当金	41,985	101,186	41,985	101,186

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで					
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内					
基準日	3月31日					
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日					
1単元の株式数	100株					
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 株主名簿管理人</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 (特別口座)</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>取次所</p> <p>買取手数料</p>					
取次所	無料					
買取手数料	無料					
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.yamashin-filter.co.jp/</p>					
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年第2四半期末(9月30日)、期末(3月31日)現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式2単元(200株)以上を保有する株主様を対象といたします。</p> <p>(2) 株主優待の内容 対象となる株主様に対して、当社製マスク及びフィルタシートを下記の通り贈呈いたします。</p> <table border="1" data-bbox="427 1189 1326 1350"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200株以上</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・究極のヤマシン・フィルタマスク Zexeed (3枚入り) ・究極のヤマシン・フィルタシート (30枚入り) </td> </tr> </tbody> </table>		保有株式数	優待内容	200株以上	<ul style="list-style-type: none"> ・究極のヤマシン・フィルタマスク Zexeed (3枚入り) ・究極のヤマシン・フィルタシート (30枚入り)
保有株式数	優待内容					
200株以上	<ul style="list-style-type: none"> ・究極のヤマシン・フィルタマスク Zexeed (3枚入り) ・究極のヤマシン・フィルタシート (30枚入り) 					

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第67期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第68期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月10日関東財務局長に提出。

(第68期第2四半期)(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月14日関東財務局長に提出。

(第68期第3四半期)(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書(譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行)及びその添付書類

2022年7月14日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月28日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細	野	和	寿
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	光	隆

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、会社グループが保有する棚卸資産の金額は、4,141百万円であり、内3,999百万円は建機用フィルタ事業に属する棚卸資産の金額となっている。</p> <p>会社グループの事業活動は、2023年3月期において、建機用フィルタ事業向け売上が約8割を占めており、その殆どが製造委託者のブランドで製品製造を行うOEM品である。会社グループの建設機械市場向け製品の販売は、最終顧客に接する販売代理店への直接販売は行わず、建設機械メーカーを経由して販売する方法を採用しており、建設機械メーカーの生産計画及び部品の販売計画が会社グループの生産計画に影響を及ぼす構造になっている。</p> <p>会社グループは、建設機械メーカーと定期的に情報交換するなどして、市場動向、生産計画及び販売計画の最新情報を入手し、棚卸資産が適正水準を維持できるように、販生会議において、常に監視・分析を実施し、経営会議にて分析結果の報告が実施されている。</p> <p>ここで、会社グループが保有する棚卸資産の中には、顧客に対する供給責任を果たすため、政策的に保有する必要がある棚卸資産が存在する。会社グループにおける棚卸資産の評価に関する会計方針は、(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、営業循環過程から外れて保有する棚卸資産については、処分見込み価額まで切り下げの方法により、毎四半期評価減を実施している。</p> <p>これらの営業循環過程から外れて保有する棚卸資産を評価するために用いた重要な見積りや当該見積りに用いた仮定が適切でない場合には、棚卸資産の金額が適切に評価されないリスクが潜在的に存在している。したがって、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価に関する検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業循環過程から外れて保有する棚卸資産に対する会社グループの評価減ルールの妥当性について検討を実施するため、過年度における営業循環過程から外れて保有する棚卸資産に対する評価計算結果と当期における販売・廃棄等の実績との比較検討を実施した。 ・棚卸資産評価に関する決算財務報告プロセスに関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性の評価を実施した。 ・IT専門家関与の上で、棚卸資産評価に関連するITシステムの全般統制及び業務処理統制の検討及び在庫評価計算の根拠となるデータの正確性・網羅性等の検証を実施した。 ・建設機械市場向けフィルタ製品製造拠点であるヤマシンフィルタ社及びヤマシンセブフィルタマニファクチャリング社について、実地棚卸立会を実施し、倉庫内における在庫保管状況を観察し、営業循環過程から外れていると考えられる棚卸資産について、適切に評価減が実施されている事確かめた。 ・最新市場動向、生産計画及び販売計画に関する報告資料を含む販生会議及び経営会議議事録を閲覧し、営業循環過程から外れて保有する棚卸資産に関して、会社グループの評価減ルールの適用結果との整合性を確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマシンフィルタ株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ヤマシンフィルタ株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野和寿
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎光隆

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上